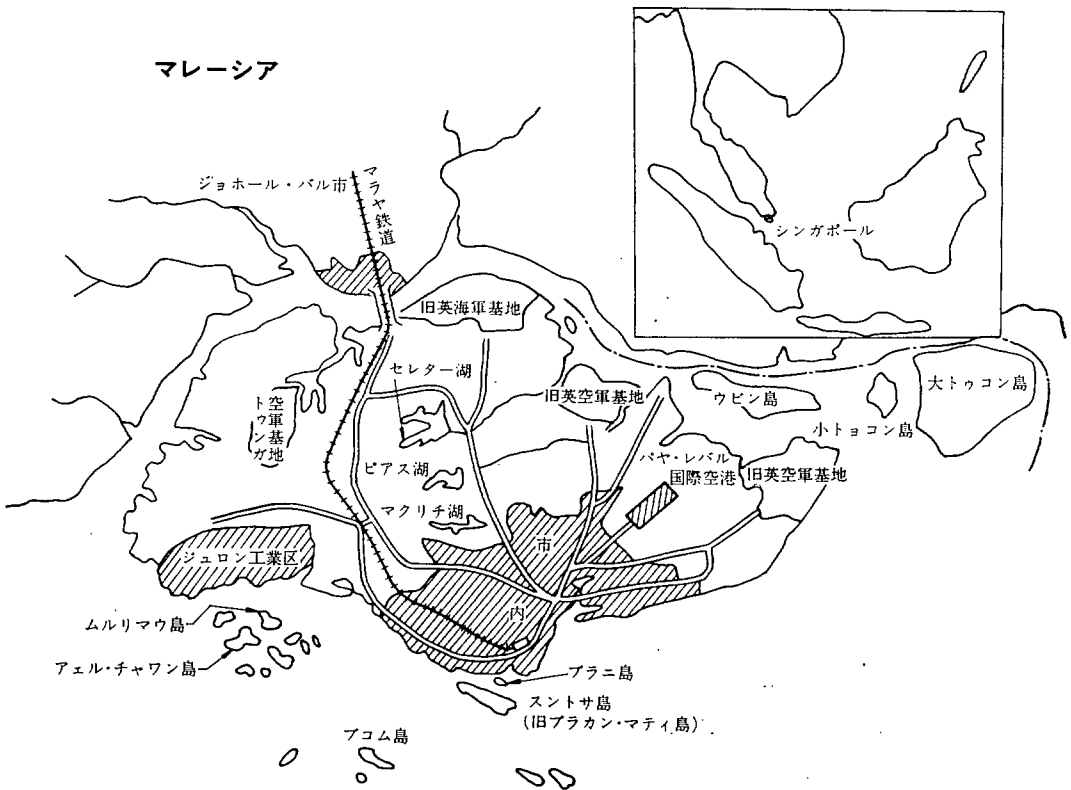


シンガポール



シンガポール

面積	584.3km ²
人口	212.93万・(1971年12月)
言語	マレー語 (ほかに華語, タミール語, 英語)
宗教	仏教, 回教, ヒンズー教
政体	共和制
元首	シェアーズ大統領
通貨	シンガポール・ドル (1米ドル=2.8185Sドル)
会計年度	4月~3月
度量衡	メートル法 (ほかにヤード・ポンド法)

1971年のシンガポール

国内政治

71年1月シンガポールで英連邦首脳会議がひらかれた。この会議の主たる議題は南アフリカへの武器輸出問題であったが、主催国シンガポールの目的はこのような世界的な会議を持つことの国際的・国内的政治効果にあったことはいまでもない。一方前回の会議以来リー首相が、分裂の危機にひんする英連邦を結束するためにはたした役割は大きかった。これは今後ともイギリス、オーストラリア、ニュージーランド等との軍事的つながりを維持しておきたいシンガポールにとって当然である。会議場前での政治拘留者たちの家族（主に婦人）による抗議デモも新聞の大きな扱い方にも拘らず、警察に押えられた後は、何事もなかったように平常にもどり、この壮大な政治ショーは見事その目的をはたした。

しかし5月2日、南洋商報紙幹部の逮捕に始まった「新聞事件」は、その後間もなくイースタン・サン紙とシンガポール・ヘラルド紙が廃刊に追い込まれるなど、みるみる内に拡大し、ついには世界中のジャーナリズムの注目するところまで発展した。この事件は表面上2カ月で消えて行ったが、世論に深い傷痕を残しただけに、今後国内の政治状況を論ずる場合、無視しえない問題となっている（参考資料参照）。

この一連の事件は最初政府が、南洋商報紙の「言語・文化・種族問題を激化させ、共産主義を賛美する」編集方針に対して、これに責任のある幹部を国内治安法で逮捕したことに始まる。この場合、問題は同紙が(1)共産主義を実際に賛美したのか、あるいは中国の目ざましい発展を報道しすぎただけなのか、(2)言語・教育政策に対する批判が、「批判」の域を越えて、種族紛争を起しかねなかったかどうか——などであろう。(1)について

はシンガポールの現状では、あからさまに共産主義を支持賛美出来るはずがなく、またもし同紙がそうしていたら、政府はその確たる証拠を示していたであろう。

一方(2)についてはマレーシアからの分離独立の際の同国との諸軋轢や、69年5月のマレーシア人種暴動の原因等からして、マレーシア政府と同様シンガポール政府はこの問題に異常なほど敏感になっているのである。ストレート・タイムズはこれを「治安上やむを得ない」と評し、ヘラルドは判断を保留し、また南洋商報は当然抗議の社説をのせた。このように南洋商報の事件は社説や記事の内容の問題として発生したのである。なお政府は同紙の編集方針に国外勢力が影響を及ぼしている、としているが証拠はあげられていない。

共産主義とか種族問題はマ・シ両国では治安上常に原因となり、口実とされてきた問題であるから、南洋商報事件は特に目新しくなく、これだけではそのまま忘れ去られていったかもしれない。ところがその一週間後リー首相が、イースタン・サン紙とヘラルド紙とが国外から融資をうけその「闇工作」に利用されている、と語ったことから、新聞事件は性質を変え、世論の大きな関心をひくにいたった。このうちイースタン・サンについては1964年以降香港の共産情報組織から融資をうけていたことが明らかにされた。事情を初めて知った編集局員らは、政府には何の反論もせず辞任してしまい、同紙は廃刊におこまれてしまった。政府発表から判断すると、政府は遅くとも71年2月までに同紙の資金源を知るにいたったはずだが、何故かこの時まで発表されなかった。共産主義がタブーであるシンガポールでは、世論も反論せず、南洋商報でさえ「やむをえない」と論評するありさまであった。ただし不思議なことに同紙の論調は全然親共的ではなかったのである。

しかしヘラルド紙の事情はちがっていた。同紙



新聞事件の発端となった南洋商報社説（左、4月18日、右4月28日）

は70年7月にマレーシアの資本で始められ、その論調は政府に批判的であった。発行部数も1万と少なく、その論調からして政府関係からの取材もむずかしかった。このような状況の所へ、香港の新聞業者が融資に乗り出したのである。またチェス・マンハッタン銀行シンガポール支店も融資をうけもった。政府の論拠は、毎月6万Sドルの赤字を出す新聞に外資が商業的動機で投下されるはずがない、という点である。しかし政府はこれらの出資の動機が所謂「闇工作」と関係があったとする証拠を示すことは出来なかった。このためヘラルド紙の問題は、出資者の国籍よりも、その政府批判的論調にあったのではないかと、疑われるようになった。南洋商報で始った事件は、ここで政府の新聞一般に対する過剰反応（over-reaction）の問題として、世論の著しい関心を引くにいった。従来からリー政府に対する世論は、住宅、経済政策などで、これを高く評価支持しながらも、多くの局面で高飛車でありすぎる、とするものが多かった。新聞事件はこの世論の火に油を注ぐ結果となったのである。しかし結局政府は、外資の出資動機が十分明らかにされていない、としてヘラルド紙の発行許可証を取消した。同紙は5月28日を最後に廃刊となった。

しかし一方政府がこの事件をまねいた動機は、やはり南洋商報の投げかけた問題の方であったと思われる。イースタン・サンやヘラルドの場合は、

遅くとも3月には「事件」になりえたはずなのに、南洋商報とのかねあいで5月中旬に「事件」に加えられたものだからである。政府に関するかぎり、南洋商報は政府の進める国民的統合政策に対して水をかけたのである。リー首相によると、この国を動かす指導者は僅かジャンボ・ジェット機一機に乗る数しかなく、シンガポールとしての国家的生存を守る幅広い層はいまだ存在していない、という。たしかに華人は中国のことに、マレー人はマレーシアのことに、インド人はインドのことに関心をもちすぎる。例えば華人はダマンスキー島事件や尖閣列島事件に関心を示しすぎる、というわけである。政府はこうした国民的統一意識の欠如や自主外交の阻害要因などが、政治の長期見通しを不可能にし、ひいては国の生存を危くすると、憂慮しているのである。

6月9～11日、ヘルシンキでひらかれた国際新聞編集者協会の総会に出席したリー首相は、リー路線に批判的な（AP電による）出席者たち——シンガポールや香港のジャーナリストによる事前の反リー工作が活発に行なわれた——を前に、自己の新聞政策を弁明した。その結果多くの出席者は「当初一方的見解を持っていたが、かれの演説はよい印象を与えた」と語った（ロイター電による）という。国外のジャーナリズムはその後この問題にはあまり関心を示さなくなった。一方国内でも、ヘラルド復刊のメドが立たなくなるや、人々は不思議とこの問題でさわがなくなった。そして8月9日には例年通り、独立記念式典がきらびやかに行なわれた。71年の国内政治状況は5～6月を除けば無事平穏にすぎたといってよい。

しかしながら人々はこの事件を忘れてしまったのであろうか？あるいは政府のいう「新聞の自由より、国の（外国勢力からの）自由が優先する」という説明を納得したのであろうか？シンガポールの現状では政府のこのような考えがかなり説得力をもっていることは事実である。しかしだからといって、政府のヘラルド紙に対する「政治のやり方」まで諒承されたというわけにはいかないだろう。そこで問題はこのしこりが次回選挙にどうあらわれるかである。現与党——人民行動党——は現在国会の全議席を独占しているから、選挙の結果は現状維持か、あるいは野党にくわれるか

の2つしかない。かつての強力な政敵、社会主義戦線は政治犯の無条件釈放要求と教条的スローガンを叫ぶだけで、無力となっている。71年には2つの新しい政党が誕生した。人民戦線と労働者党とである。両党は基本的イデオロギーではほぼ人民行動党と同じであるが、新聞事件については勿論政府を批判している。とくに人民戦線は6月にいったん挫折したが、年末にはこれをのりこえ、支部活動や政策固め等に積極的にのりだしており、注目に値する。7月以降の世論の沈黙は、同意の消極的意志表示と解せないこともないが、沈黙と忘却とは同一ではない。

対外関係

(1) 近隣諸国との外交

シンガポールは10月26日のアルバニアの中国国連加盟決議案に賛成した。世論、新聞もこれをこぞって歓迎したが、政府には、難しい決定であった。一方中国側の対シ態度ははまだ明らかにされていない。マレーシアとの関係ではMSA航空の分離が決定したこと、5カ国新防衛機構の中で両国の協力関係が低調であることを、を除けばとくに波乱はなかった。リー首相はマレーシアのイスマイル副首相と2度会談して、関係改善をねらっているようである。インドネシアについては、マリク外相が1月シンガポールの外国軍隊駐留に反対の声をあげたが、その後はつづかなかつた。また2月にはジャカルタの新聞が、シンガポールの経済政策を非難するキャンペーンを行なったが、これも大事には至らなかった。

(2) 英極東軍の解散とANZUK軍の創設

68年1月、当時の英労働党政府は“71年末までにシンガポール、マレーシアから英軍を全面撤退させる”旨発表した。これは67年7月発表の撤退期日“70年代半まで”を4年も早めたもので、当時のシンガポール政府を防衛・経済問題で窮地におとし入れたものであった。しかしその後政権を交替した保守党政府は69年10月に、この全面撤退案を若干手なおしし、2~3,000人を残留させることにした。またオーストラリア、ニュージーランドも自国防衛の前哨地たる同地に若干の兵力を残

留させることを決定した。これらは71年4月16日のロンドンにおける5カ国防衛会議で集約され、結局1957年の英・マ防衛条約を10月末で廃止させ、代わりに新協定のもとにオーストラリア(A)、ニュージーランド(NZ)、イギリス(UK)3国によるANZUK軍を創設し、これをシンガポールとマレーシアに駐留させることになった。

こうして71年10月31日深夜をもってシンガポールにあった英極東軍司令部は解散し、翌11月1日ANZUK軍が発足した。新防衛体制の目的、適用範囲、継続期間などは、協定が公表されないため明らかではない。勿論おもてむきの目的はシンガポール・マレーシアの防衛にあるのだろう。しかし70年から71年にかけてベトナム戦争を中心に東南アジアの情勢はすこぶる流動的になってきている。そこでANZUK3国としては、長期的見通しの立てにくい現在、全面撤退のような手段に出るよりは、費用・兵力を分担しあい、マ・シ両国を依然基地として利用することにより、東南アジアの現状を維持し、かつインド洋を警戒した方が有利であると考えたのであろう。一方アメリカは、東南アジアの現状を維持したいが、これ以上の介入は避けたいと考えていたから、ANZUK軍の発足を大いに歓迎している。マッケーン太平洋軍総司令官をはじめ相当数のアメリカ高級軍人がシンガポールを定期的に訪問していることは公然の秘密である。空軍関係ではロッキード社がすでにセレーター基地に修理工場をいとなんでいる。グラマンも進出を計画していたがこれはとりやめになった。一方海軍は、大使館外に事務所を設置し、修理関係業務にあたっている。現在年平均約50隻弱の米軍軍船がシンガポールに寄港している。シンガポール政府はこれらの商談に積極的である。

ANZUK軍の兵力はオーストラリア3,300人、ニュージーランド1,150人、イギリス2,550人合計7,000人である。3歩兵大隊と2野砲中隊とからなる陸軍、およびフリゲート艦と潜水艦(合計5隻)とからなる海軍はいずれもシンガポールに駐留し通常はマレーシア国内の共産ゲリラには使用されないだろう。かつて旧英極東軍の存在がインドネシアのマレーシア対決を熱い戦争に発展させずに終らせたと同様、ANZUK軍もマレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピンなどの国家間

の紛争発生を未然に阻止し、しかもソ連、中国にそなえるというのが目的である。一方空軍では、オーストラリアのミラージュ戦闘機隊(40機)——マレーシア領に駐留する唯一のANZUK軍部隊——が西マレーシア西北端のパターワースを基地としているほかは、若干の輸送隊がシンガポールにいるのみである。したがってこの空軍は機能上(そしておそらく協定上も)、共産ゲリラを相手にはせず、また地理上ではかつての紛争相手国だったインドネシアやフィリピンも眼中に入れず、もっぱらインド洋と南シナ海に睨みをきかしている。

しかしいずれにしてもANZUK軍は、かつてインドネシアや中国から新植民地主義の防波堤のように非難されていた英極東軍にくらべ、かなり規模を縮小し、実戦力よりも威嚇による紛争阻止力に重点を移している。4月16日の共同声明は「マレーシア、シンガポールに対して、外部から組織・支援された、なんらかの武装攻撃が加えられる場合、あるいはこのような攻撃の脅威がある場合、諸政府はこのような攻撃あるいは脅威に対していかなる手段が共同であるいは個別に取られるべきかを決定するため、ただちに協議する」とのべているにすぎない。しかしこの点はシンガポール政府にとって外交上、かえって都合がよいであろう。一方マレーシアとの国家関係も中々しっくりしないから、自国内に第3国軍がいることはシンガポール政府に強い安心感を与えるであろう。後述の経済的効果とともに、英連邦軍の「引留め」は、現政府にとって大成功であったといえよう。

経 済

(1) 英軍撤退と失業問題

巨大な軍事基地はいつでも、その地域経済に重大な影響を及ぼしている。シンガポールでも、英軍の全面撤退が発表された67年の年末には基地関係現地人雇用者3万2350人と女中などの家庭雇用者7,200人がおり、それに数多くの食品店、洗濯屋、仕立屋、食堂などが生計を基地に依存していた。当時シンガポールの総国内生産の15~20%はこうした英軍基地支出によっていた。また国際収支の面でも、資源のない島國に必然的な貿易収支の赤字を、この英軍の支出が埋め合わせていた。

英軍撤退が経済に及ぼす影響はこれで十分明白であるが、67年末の調査によるとこの時すでにシンガポールには約5万2000人の失業者がおり(失業率9%)、これに基地関係の約4万人が71年までに失業し、さらに毎年2万5000人の青年が新たに労働市場に入ってくるようになっていたのである。したがって第2次大戦後以来の慢性的失業問題はここで、いっきに爆発点に達するかに見えた。

しかしその後の結果はむしろ逆で、70年半ばにはすでに、5年以内に完全雇用が達成されそうだし、という見通しが出され、71年に入ると基地関係で年間1万7000人が解雇されたにもかかわらず、産業界では労働力の不足がきげればはじめるほどとなった。71年末の全労働人口や失業率を示す数字は発表されていないが、職業紹介所の登録求職者数は67年の7万台から、毎年徐々に減少し、70年12月末4万3655人、また71年11月末3万5125人と低下している。この登録求職者数の中には現在就職中で、よりよい職を求める者もあり、また日本などと異なり労働移動のはげしい国であることも考慮されねばならない。したがって実際の失業者数はこれからは推測しにくい、逆に求人数の延びは理解されよう。一方雇用と賃金の指標となる給与税収入はこの1年に23%延び、また中央備蓄基金(CPF)加盟者(=就業人口)も70年末の45万人から71年末には51万人に達し、その払込金も1億5635万ドルから2億2000万ドルに増加している。10月末の英極東軍解散の結果、職業紹介所の登録求職者は12月末になって3万5953人と若干増加し、今後数カ月間も同様の傾向が続くかもしれない。しかし政府はすでに、大量失業の不安は終わった、としている。外国人(とくにマレーシア人)労働者の流入も6月末現在6万6000人の高水準に達しているほどである。

なお今後のANZUK軍基地では駐留兵が7,000人で、旧極東軍の30~50%に相当することから、その年間支出は1~1.5億Sドル、現地雇用者数は直接雇用3,000、女中などの間接雇用1,000程度等で、依然経済に対する影響は大きいだろう。一方この英連邦系軍隊の継続駐留決定は、シンガポールへの投資決定の際の重要な要因のひとつとなったであろう。勿論これを数字的に立証することは出来ないが、近年の著しい外資流入を論ずる場合は無

視しえないものである。

(2) 71年の経済成長

68~70年の間、平均14%以上の高度成長をとげ、70年に55億6500万ドルに達した総国内生産 GDP は、71年になって若干成長率を下げたようである。上記の通り、従来4億ドルを越えていた軍事支出が、英軍撤退で若干減少したと考えられるからである。しかしその他の分野は、依然好調な伸びを続け、全体としては70年比11~12%増と一応満足すべき水準に終わったようである。

なかでも特に著しいのは工業の伸びである。年末に発表された数字では、従業員10人以上の工場の71年度推定生産は下表の通り70年に比し24.1%も増加している。したがって70年度に15億7990万ドル（全体の27%）に達していた部門別 GDP 中の工業生産の方も、71年はおそらく19億ドルに近づいているものと察せられる。一方70年に対前年比3%しか伸びなかった輸出も、71年には53億7125万ドルに達し、13%増となった。このうち製造業製品の直接輸出は同表の通りほぼ19億ドルで、全体の35%となり、67年の14%強に比し、工業化進展の著しい結果を示している。

このほか若干の国内製品の輸出を除くほかは中継貿易となる。70年の GDP において中継貿易は対前年比4.5%減少し6億3600万ドルとなったが、71年は輸出の振興を反映し、7億ドル合に達したであろう。また近年著しい発展をとげた観光業では、ホテルの急増でいづこも空室が多くなって来てはいるが、観光客の流入は一応満足すべき水準で増加したといわれる。以上のほか農業・漁業、

商業、政府関係諸サービスなども順調にのびたようである。そこで最後に軍事支出の減少幅が問題として残るが、軍隊の撤収は勿論71年10月から始まったものではなく、数年来徐々に進められて来たものが、71年内に完了するよう計画されていた。70年の GDP 中で軍事支出は4億0540万ドル、7.3%となっているが、撤収に伴う若干の支出増、および、ANZUK 軍7000人の推定通常年間支出1~1.5億ドルなどから見て、71年の軍事支出はおそらく3億ドル前後ではなかったであろうか。以上からして71年の GDP は、70年より11~12%多い61~62億ドル程度ではなかったかと想像される。

(3) 国際収支

一方国際収支面では、72年1月現在で、70年推定実績しか発表されていないため、71年の状況は明らかでない。70年末では総合収支が4億6100万ドルの黒字で、金・外貨準備は69年末の29億3700万ドルから35億8500万ドルに増加していた（この間の増加額6億2920万ドルは総合収支黒字幅と見合っていないが、理由は不明）。71年では輸入86億5496万ドル（前年比14.8%増）、輸出53億7125万ドル（前年比12.9%増）で、貿易収支赤字幅は70年の26億1900万ドルよりもさらに増大し32億8371万ドルに達している。現在シンガポール政府発表の貿易統計は対インドネシア貿易を含んでいないため、この数字は実態を正確に反映しているとはいいがたい。インドネシア中央銀行の発表では、シンガポールの対インドネシア貿易は70年で輸入4億5810万ドル、輸出1億4730万ドルとあり、68、69年もほぼ同様の率で輸入超過となっている。したがって71年も同様とすれば、全体の貿易収支赤字幅はもっと大きくなるはずである。

しかしシンガポール政府発表の国際収支表では、近年、「誤差・脱漏」の額が著しく増加し、66年の1億3300万ドルから70年には19億2200万ドルに達している。本来なら赤字になるべき総合収支が、この項目ゆえに黒字となっているのである。シンガポール金融局 MAS の発表によると、70年の誤差・脱漏中17%は資本収支に由来する、とあるから、残りは若干は移転収支を除き、殆どは経常収支であろう。そして一般的には対インドネシア貿易の結果がここに示されているといわれて

	1967	1968	1969	1970	1971
工場数	1,475	1,586	1,714	1,747	1,834
労働者数	63,938	74,833	100,758	120,509	142,748
生産額*	1,761	2,176	3,214	3,891	4,830
対前年 増加率	26.9%	23.6%	47.7%	21.1%	24.1%
付加価値*	502	612	857	1,094	1,427
対前年 増加率	16.0%	21.9%	40.0%	27.7%	30.4%
直接輸出*	508	598	1,265	1,523	1,889

(出所) 星洲日報72年1月1日所載の「工業生産常年調査」からの引用。注 * 単位、100万Sドル

いる。とすれば対イ貿易はインドシア側発表とは逆に、シンガポール側の大幅出超となるであろう。この調整項目の71年実績は現在不明である。

一方貿易外のサービス収支は、66～70年の間ほぼ7億ドル台であったが、71年にはすでに述べられたようにその最大の収入源たる英軍基地支出が減ったため、全体で6億ドル台になったと思われる。したがって貿易収支をも含めて、経常収支はさらに悪化したことになる。

次に資本収支では、あいかわらず民間・公共とも外資の流入が続いている。70年3月の予算演説によると、70年における固定資産への外国資本投資は認承額込みで、69年末の6億ドルから17億ドルへ達したといわれる。一方70年末までの実際の累積投資額は次表の通りである。69年末においてはイギリスの投資額が全体の4割をしめ第1位、またアメリカは1億3100万ドルで第2位であったが、70年ではアメリカが3億8300万ドルに達し第1位となった。71年5月頃の発表によると（シ中華総商会経済日報6月号）、アメリカの投資額はすでに6億ドルで72年6、7月頃には10億5000万ドルに達する予定とされている。既投資分6億ドルの内訳は石油精製3億ドル、探油業4000万ドル、電子工業6500万ドル、一般製造業1億0500万ドル、その他9000万ドル（アメリカ会社数350）などであり、一方その後の増加予定分4億5000万ドルの内訳は石油精製3億6000万ドル、探油2500万ドル、一般製造業2000万ドル、電子工業1500万ドル、その他保険銀行等1800万ドルなどとなっている。この発表から半年を経た71年末現在のアメリカ資本の流入が、70年のレベルをはるかに越したことは想像に難くない。

シェル石油に代表される英・オランダ系資本も、現在精油所を増設中であるため増加したと思われるが、スンバワン港への英系資本の投資は72年以降となりそうである。71年に著しい進出を示したのは西ドイツで、カメラ、半導体、機械部品、造船、銀行など、約1億5000万ドルに達した。日本については日立造船や三菱重工の造船所計画が発表されてはいるが、71年内にはまだ始められていない。国連総会での台湾追出しに伴う台湾資本のシンガポールへの逃避は、一時1億ドルといわれたが、確証はない。

1970年末国別・業種別投資額（百万Sドル）

アメリカ	383 (37%)	石油	555
イギリス	199	金属・運輸	143
オランダ	183	電気・電子	82
日本	68	化学品	59
香港	48	紡績・服装	37
西ドイツ	3	紙・印刷	33
その他	132	非金属	30
		食品・飲料	28
		ゴム	26
		その他	23
1,016		1,016	

一方公共部門でも、アジア開銀から港湾施設や電力拡張用に約7300万ドルの借款を得ることに成功した。以上からして、資本収支がかなりの純増を示したことはまちがいない。しかし経常収支の巨大な赤字をどこまで埋めることが出来たかは現在不明である。

(4) 通貨調整と貿易問題

71年末の世界的な通貨調整に際し、シンガポールは対金価格をすえおくこととしたため、対英不変、対米8.57%の切上げ、対日では7.11%の切下げとなった。まず外貨準備中における米ドルの割合は、アメリカからの活発な投資を反映し、増大していたことが予想されるから、損失もかなりあったと思われる。ただしポンド、フラン、マルク等もあるから、これら全体を米ドルで表示すれば逆に増加したことになる。貿易への影響では、シンガポールと同様対米切上げをしたマレーシアの1次産品輸出がむずかしくなったことを反映して、シンガポールの再輸出用1次産品買付けがマレーシアからよりもインドネシアの方が多くなることは考えられよう。もし通貨調整の結果、アメリカの合成ゴム産業がこれ以上のびるとすれば、中継港シンガポールも取扱量の減少を蒙ることになる。ただし貿易収支への影響はさほどでないと思われる。

問題は対日、対米などの貿易である。対日切下げで一応有利になったと考えられる対日輸出は、しかし従来の輸出品目内容が殆ど石油、ゴムなどの原料にかぎられており、かりに有利になった分だけ輸出がふえてもシンガポールの利する所はあ

まりない。日本からの輸入は繊維、機械、鉄鋼など製造業製品が全体の94%（1～9月）を占めている。これらは殆どにわかに輸入代替されるものではなく、条件のよくなったアメリカ、イギリスからの輸入が刺激されよう。それ以外の輸入の面では、日本、ドイツ等の対シ切上げ国とアメリカ、オーストラリア等の切下げ国——これにはイギリス、フランスなどの対日、ドイツ切下げ国も含めてよい——とがほぼ相殺し合うので、全体ではあまり影響はないだろう。

貿易問題では国際収支の項で述べた通り、公式統計で発表されない部分が非常に大きな部分をしめ、公式発表の経常収支赤字幅が疑問となっている。経済界では公式発表による70年輸出実績の低レベルを心配して、輸出金融保証制度を導入するよう政府に要求しているが、政府は乗り気でなく、また巨大な経常収支赤字をとくに心配している様子もない。

しかしいずれにしても71年には輸出のマイナス要因がはっきりと表われてきた。まずマレーシアが10月下旬以降、対中国貿易を従来の香港・シンガポール中継から、直接取引に切りかえたことである。従来シンガポールの中国からの輸入の約30%はマレーシアへ再輸出されていたから、今後、この分が消滅することとなる。シンガポールの業者の中には、マレーシアの事務処理能力から見て、新制度はにわかに円滑には動きだすまいと考えている。事実72年1月になって若干の手なおしが行なわれたが、方向は動かしがたいところであろう。次は、ベトナム戦争からの米軍撤退が早まるにつれ、石油製品を中心とする南ベトナムへの輸出が減少することである。シンガポールの石油精製業では現在大規模な設備拡充が進行中で、73年には年産約5000万トンの処理能力を有するアジア最大の石油精製基地が誕生することになる。ベトナム特需の去った後、その輸出市場として、中国を期待したいところであろうが、これには外交政策上の難関がひかえている。

なお対中国貿易は67年以降輸入は停滞し、輸出は減少傾向にある。とくに71年の輸出は不振で僅か4663万ドルにすぎなかった。10～11月の広州交易会には中華総商会代表が参観し、李先念副首相と会見するところまでこぎつけたが、これが輸出

増につながるかどうかは疑問である。

(5) 物価と賃金

物価水準は外資流入が著しかったため上昇が予想されたが、輸入もすこぶる大幅であったため、その影響は現れなかった。公式統計による消費者物価指数——かならずしも実態を示していないとの批判はあるが——では68年以降はほぼ同水準を示している。賃金について現在得られる数字は70年のものである。これによる労働者の週平均賃金は45.85ドルで（男52.75ドル、女26.95ドル）65年7月の44.55ドルとさして変らない。1時間当りでは男1.10ドル、女0.57ドルである。一方労働時間は週平均47.76時間で（このうち製造業が一番長く48.65時間）、65年7月の47.83時間とこれまたさして変らない。1968年に導入された雇用法はその後の外資導入に貢献したといわれているが、その結果5年間このような賃金・労働時間のすえおきを招来している。労働組合側では、こうした状態が急速に耐えがたいものとなっている、としてはいるが、いまだ重大な不満の集積にはいたっていない。ただストライキによる労働損失日は69年8,512日、70年2,514日と減少したが、71年は若干ふえたようである。政府としては今後も外資導入をはかるため、賃金水準を変える考えはないようである。その代り福祉政策の充実をはかったり、ボーナスをふやすよう使用者にうながすなどしている。また富裕層に対して、貧富の差をあらさまに出すような派手なことをせず、慈善活動にはげむよう要請している。

(6) アジア・ダラー

68年末に発足したアジア・ダラーは70年初めに利子率の低下で伸びなやんでいたが、71年になるや、順調に伸びだし、4月の4億米ドルから、12月初めにはついに10億米ドルに達した。また取扱銀行も22行に拡大した。一方アジア・ダラーは当初、アジア内に投資先がなかったため、ヨーロッパなどへ流出していたが、71年末になるや、シンガポール開発銀行がアジア・ダラー債を発行し始めたり、また近々、ブルネイ天然ガス開発に融資される計画が進むなど、アジア市場へも流れ出し始めている。

重要日誌

1月

1日 ▶中央準備基金の積立率8%から10%に上げ—70年12月28日発表。過去においては68年9月に5%から6.5%へ、70年1月に8%へと上げられた。なお同基金加入者数は70年12月末で36万9942人。

2日 ▶公共事業庁長官かわる—王瑞露が12月31日で辞任、林金山教育相が兼任。

3日 ▶「治安維持」で左翼系多数、逮捕さる—内務省発表によると、警察は社会主義戦線と人民党が、「14日から開催される英連邦会議の間に騒動を企てているため」との理由で、そのうち11人を逮捕した。この中には人民党の鄭則耀 (Tay Chiak Yeow) 副委員長も含まれている。なおこのあと13日まで同様の理由で労働組員などを含め、計30人以上が逮捕された。彼らは英連邦会議後の23日からじょじょに釈放された。

▶新大統領の就任式—Benjamin Henry Sheares 氏。

8日 ▶5カ国防衛会議開く—英・マ・シ・ニュージーランド・オーストラリア5カ国の軍高官による会議がシンガポールで7~8日に開かれた。その結果、マ・シ地域の新防衛構想が出来上ったとの声明が出された。この構想は4月中旬にロンドンで開かれる5カ国防相会議に提出される(4月16日参照)。

11日 ▶インドネシア外相、シンガポールからの外国軍隊撤退を主張。

▶海上汚染防止法、国会通過—12月31日以降休会していた国会が再開され、シンガポール海域汚染を防止するための Prevention of Pollution of the Sea Bill が通過した。本法は政府に対し、1954年海上汚染防止国際会議の規定を実施する権限を与えるもの。船舶あるいは陸上からを問わず、海へ油その他ゴミ、芥類を投棄した者は1万ドル以下の罰金、あるいは2年以下の拘留となる。

14日 ▶英連邦首脳会議—(～22日)英連邦31国の首脳がシンガポールに会して第18回首脳会議が開かれた。議題は、①70年代における英連邦の有効性強化、②国際政治、経済情勢の検討、③英の対南ア武器売却問題と南ア情勢、ローデシア問題、④インド洋の米英共同基地建設問題など。22日に採択された「宣言」は上記③に関連し、「いかなる国も人種差別を行なう政權に対し、その邪悪な政策の推進や強化に直接寄与すると、各国それぞ

れが判断する場合は援助を与えない」と述べ、また同時に採択された共同声明は「各首脳は南ア向け武器輸出問題をよく討議した。多くの連邦諸国にきわめて重要な意味をもつ南太平洋とインド洋の安全保障について、カナダなど8カ国で構成する研究グループ(マレーシア参加)を設置、それが出した結論は英連邦事務局をへて各国に報告される」としている。

15日 ▶5カ国首相会談—英連邦首脳会議で来シ中の英、豪、ニュージーランド、マレーシア4カ国首相とリー首相が英戦艦上で非公式に会談し、防衛問題について話合った。

19日 ▶政治拘留者の家族、英連邦首脳会議会場前で抗議デモ。

22日 ▶対米綿製品輸出の新協定(4年間)—アメリカでの発表によると、シンガポールはこの新協定で74年までに対米綿製品輸出量を、過去3年間の旧協定水準たる年4000万平方ヤードから5192万平方ヤード(30%増)に増やすこととなった(71年分は13%増、72~74年は各5%増)。

25日 ▶MSA 分裂(マレーシアの項参照)。

26日 ▶南洋大アジア研究所に日本研究センター設置を発表。

29日 ▶日本との第2次二重課税回避新協定—これは第1次協定(1961~70年)を改定したもので、ホン蔵相によれば、工業化の第2段階(輸出指向産業の重視)に入ったシンガポールに日本資本を積極的に導入するためのものという(1月1日以降の租税について適用される)。

▶日本から投資調査団—日本政府派遣のアジア投融資調査団(団長、森永東京証券取引所理事長)が2月3日までシンガポールを訪問し、この間、リー首相をはじめシンガポール政府、財界等の代表と会談した。

30日 ▶イスラエルのツヴィツル(Zvitur)副国防相非公式訪問。

2月

2日 ▶社戦拘留者の家族11人、釈放要求のデモで逮捕さる(10日保釈、なお1月19日参照)。

▶対日降服蠟人形に非難集中—観光促進局は事業のひとつとして、歴史博物館をつくり、その中にパーシバル將軍の山下將軍への降伏時の様子を示す蠟人形を作成しようと計画したが、これに対し星加坡戦時被害同胞鳴

冤委員会 (Appeal Committee for Singapore Chinese Massacred by Japanese) は2日反対の声明を発表した。その後各新聞紙上でもこれを非難する記事が連載され、大きな論議をひきおこした。なお日本大使館は、この計画について観光促進局より協力を要請されていたが、13日、これを謝絶した。

3日 ▶日本文化週間 (7日まで)。

▶国外商業銀行の進出——ストレーツ・タイムズ3日によれば、このほどアメリカのコンティネンタル・イリノイ・ナショナル銀行、イギリスのクラウン・エージェンツがシンガポールに Singapore International Merchant Bankers (SIBL) を設立した。資本金は570万Sドルで華僑銀行 (OCBC) 40%、コンティネンタル、クラウン各22.5%、アレクサンダーズ・ディスカウント5%。

10日 ▶マ・シ合同防空体制本部、バターワースに出来る (9月1日参照)。

12日 ▶インドネシア紙、シンガポールを非難——インドネシアの Sinar Harapan 紙は10~12日の特集記事でシンガポールを次のように非難した: —(1)シの移民局は不当にインドネシア人を差別している。(2)シは密輸を隠すため対インドネシア貿易の統計を発表しない。(3)バタム島の観光開発計画に圧力をかけてやめさせた。(4)シの工業化は近隣諸国の発展をさまたげている。(5)これらの結果、新しい経済対決が起りかねない。

この非難に対し、駐シ・インドネシア大使は23日、これらの指摘が曲解であるとし、また一方駐イ・シンガポール大使も3月18日のシンガポールの政府の声明の中で、これらを反駁し、とくに「貿易統計を発表しないのは双方の利益のためである」と語った。

15日 ▶メートル制に移行 (ゴムはポンドからキロへ)。

16日 ▶対英投資保障協定に調印 (1月18日にさかのぼり発効) 内容は次の通り: —

- (1) 英住民もしくは英登記会社によるもので、シ政府の承認を受けた71年1月18日から73年6月30日までの投資を対象とする。
- (2) シ政府は信託証書 (trust deed) によってロンドンに信託基金を設けた。クラウン・エイジェンツが事業の運営にあたる。
- (3) 各被承認投資に対し、シ政府は投資額の105%プラス2年間の推定利潤額 (投資額の30%を超えない額) に相当するスターリング資産を信託基金に移転する。
- (4) 紛争の起った場合には、クラウン・エイジェンツが第三者を調停者に任命し、損失額の算定を行なわせる。
- (5) 協定は8年間有効とする。
- (6) 該当期間前に投資を行なうなどの理由で信託証書を

認められない場合は、国際法に従う。

なおイギリスの対シ投資残高は現在約2億9000万Sドル。シンガポールの対外投資保障協定はこれが最初。

17日 ▶英、防衛白書発表——17日発表の英保守党政権初の防衛白書によると、イギリスはインド洋におけるソ連海軍力の増強に対抗するため、スエズ以東にフリゲート艦1隻を追加し、計6隻とし、またシンガポール水域のオーストラリア潜水艦隊に潜水艦1隻を提供する、という。またこれによるとソ連は5年前インド洋に1隻の軍艦も有しなかったが、70年には一時潜水艦4を含む11軍艦、および補助艦9隻をようしていた、という。

18日 ▶シンガポール永大の成立——永大産業18日の発表では、同社はシンガポールの Camel Plywood 社の株をこのほど完全掌握し (70年6月に51%取得)、これをシンガポール永大と改称した。これに伴い約10億円の設備投資を行ない、現在の合板生産力月産120万枚を300万枚とし、欧米、日本等へ輸出する予定。

19日 ▶ESSO 精油所、操業開始——日産8万1000バレル。総工費2億Sドル。場所はアエルチャワン島。同社の発表によれば73年までにさらに9000万Sドルを投じて日産23万1000バレルにする予定 (7月19日参照)。

▶オランダと二重課税回避協定に調印。

▶日本工業展開幕 (3月5日まで、カラン公園にて) ——開幕式の席上タン・シーチム国務相 (大蔵) は、両国の貿易格差の是正を図るため日本の輸入自由化を強く訴えた。なお星州日報3月6日によると20万人が参観した。

21日 ▶イスラエル貿易団、訪シ (5日間)。

24日 ▶ソ連新造・修理船業視察団来シ——ソ連の造船業視察団が来シ、ケッペル、スンパワン、ジュロン等の造船所を視察した。3月18日には「シンガポールの造、修理船技術は商船修理に好適だが、条件その他でさらに話合う必要がある」と語っている。

26日 ▶中華総商会第36次役員きまる (参考資料参照) ——この役員は14日の選挙で選ばれた55人の董事の中から互選されたもの (名誉会長は除く)。なお各帮の内訳は次の通り: ——福帮23, 潮帮11, 広帮4, 三江帮4, 大埔, 梅, 琼 (海南) 各帮1, 商団董事10, 合計55人。

▶国民党結成——シンガポール国民党 (NPS) の登録が許可された。委員長李永珠 Lee Eng Choo (実業家)、書記長陳玉坤 Tan Geok Koon (実業家)、財政局長 Ariffin Mhd. Said (元公務員)。同党は、議会における建設的野党、国民の監視役を目指し、マレーシアとの再統合に賛成するという。しかしタン書記長が3月2日辞任を発表したことから、新党は有名無実となった。

27日 ▶シェアーズ大統領、シンガポール大学学長に就

任（5年間）。

3月

1日 ▶東独外相来シ。

▶タバコ広告、1日より禁止さる。

6日 ▶ソ連機械展開く（1週間）。

8日 ▶予算国会開かる——韓蔵相により、71年度（4月～3月）普通および開発予算案、70年度第3次普通補正予算案および70年度第2次開発補正予算案が提案された。国会はこのあと9日～15日休会し、16日～29日の間に上記諸法案が審議され、政府案通り、通過した（参考資料参照）。

9日 ▶東南アジア鉄鋼協会設立さる。

12日 ▶統一国民戦線の綱領——統一国民戦線（UNF）成立1周年式典の席上ヴェトリヴェル書記長は、中国との友好関係樹立、兵役法・公益事業局法・清潔保持法・国内治安法等の破棄、などを強調した。

▶ソ連のアジア・アフリカ連帯委代表、来シ——Ku-driavtsev ソ連・アジア・アフリカ連帯委員会副議長ら3人の代表団が来訪した。16日にはシンガポールAA連帯委副議長ウォン・リンケン内相と会談し、インドシナ人民の独立闘争支持などについて意見の一致を見た。なおシンガポール委員会議長は R. Ishak 外務担当國務相、書記長は P. Selvadurai。

13日 ▶米軍機の修理——米空軍の兵站関係使節団が11～13日にシンガポールを訪問し、3つの軍用空港を視察し、シンガポールにあるロッキード、グラマン社等とも懇談、また呉国防相にも会見した。なお15日の米大使館発表によると、米空軍はすでに4機をシンガポールで修理したが、今回の視察の結果として、シンガポール・ロッキード社がさらに7機（電子偵察機 EC-121）を修理することとなった。

20日 ▶西独Rollei社の進出——Rollei Singapore (Pte) Ltd の工場が20日開所した。同社は今後数年間に400万Sドルを投下して、工場をつくり、輸出用のカメラ、電子フラッシュ・ライト、映写機等を生産する。Rollei はシンガポールにすでに German Optical と Singapore Camera Factory の2社を設立している。

▶米・ソの軍事基地を望まず——リー首相は UPI との会見で次のように述べた。

私はアメリカの基地もソ連の基地も望まない。しかし技術の得得は、戦闘機の修理やその部品製造などで失業問題解決に役立つ。ソ連船の修理も拒まない。マレーシアの東南ア中立化政策は、米中ソの保障がとりつけられれば最善の方策であろう。

21日 ▶新ソ連大使着任（B. V. Bezrukavnikov, 前任

者は I. V. Safronov）。

24日 ▶造船に助成金——国会発表によると、政府はこれから造られる15隻のフリーダム型船に対し合計1400万ドルの助成金を出すことになった。

25日 ▶人民戦線、結成さる——現政府を批判する新政党 People's Front（人民戦線）が結成された。書記長の雷文波（Lui Boon Poh）は2月末に結成され、その後有名無実となった国民党の陳書記長の法律顧問だった人（2月26日参照）。綱領は：——(1)民主社会主義シンガポール共和国の完全な独立を目ざし、かつマラヤ民主共和国建設につとめる。(2)シンガポール全人民の基本的な人権、自由、利益をまもる。(3)経済の外国支配を排除する。(4)中国の国連および安保理事会加盟支持、(5)労働法、雇用法、国内治安法等に反対——など（5月21日参照）。

▶賃金抑圧は限界に——全国労働組合会議（NTUC）の陳民光副委員長は「賃金・ボーナスの停滞は急速に耐えがたいものとなってきた。われわれの忍耐が当然と見なされる危険性がある」と語った。

26日 ▶所得税納税人口——国会発表によると、シンガポール65万の労働人口中所得税納税者数は約12万人である。また子供2人の既婚者で年収6,000ドルの場合納税額は9ドル、子供のいない場合は84ドル、また単身者は144ドルとなっている。

▶ジュロン造船所への政府出資率削減——国会発表によると49%から40%へ。なお政府は現在30の企業に対して合計1億2100万ドルの出資をしている。

27日 ▶NTUC の新賃上げ攻勢——全国労働組合会議の D. Nair 書記長は傘下47組合（12万人）に対し、「5年間賃金・ボーナス釘づけ制度」に労働者をしばりつけるような協定には調印しないよう指令を出した。これによると国際商業会議所、シンガポール使用者連合などは雇用法（1968年）を利用して、労組を屈服させるため共同歩調をとっており、NTUC 側もこれに共同して対抗すべきだとしている。

▶米輸出入銀行から7500万Sドル——アメリカ輸出入銀行は、「資金供給協力計画」に基づいてファースト・ナショナル・シティ銀行とともにシ政府に総額7500万Sドルの借款を供与すると発表した。期限5年、利息6%。

29日 ▶リー首相、ソ連の基地使用認む——ロイターによると、リー首相は次のように語った（20日参照）。

1. 東南ア各国は日本のみがこの水域で海軍力を保持することを望んでいない。もし、これがソ連艦隊の方で平均化されれば、望ましい情勢となろう。

2. 米第7艦隊と英連邦海軍が80年代も今日と同様、この水域に残ることを希望する。またシ政府は、

ソ連艦隊が平時に旧英軍基地の施設を使用することに反対しない。

30日 ▶新マレーシア高等弁務官——新マレーシア高等弁務官 Inche Abdullah bin Ali 氏が着任した。氏はもとマレーシア外務省儀典長。

▶チューリッヒ・スイス信用銀行事務所開設さる。

31日 ▶対インドネシア工業投資、4年間に6000万SD——駐シ・インドネシア大使館発表。

▶セレター空軍基地、シ政府の管轄権に。

4月

13日 ▶輸出金融保証制度——ホン蔵相は、70年のシンガポールの輸出が対前年比3%増にとどまったことから、昨年一たん放棄した輸出金融保証制度の討議を再開すると語った。

15日 ▶シンガポール貿易展——シンガポール製造業者協会(SMA)と日本貿易振興会の後援するシンガポール貿易展覧会が東京で始められた。Augustine Tan 団長は25日に帰国し、「輸出促進のため政府援助で日本のジェットロや輸出入銀行のような組織をつくるべきだ」と語った。なお神戸でも5月15日から18日まで開かれた。

▶アジア開銀(17日まで)——アジア開発銀行第4回年次総会がシンガポールで開かれた。

16日 ▶5カ国防衛会議終る——シンガポール、マレーシアの防衛に関するオーストラリア、ニュージーランド、イギリスそれにシ、マの5カ国会議がロンドンで15、16日の両日ひらかれ、16日次の共同声明が発表された(防衛協定そのものは発表されず)。

1. マ、シいずれかに外国の攻撃が加えられる場合、5カ国は個別あるいは共同でとるべき措置について早急に協議する。
2. 9月1日以降、統合空軍体制をつくる。防空会議がその責任を遂行する。また5カ国海軍諮問作業グループをつくる。
3. 合同諮問会議をつくり、防衛協定問題に関する定期協議の場とする。

上記の共同防衛体制は、英労働党政府が決めたスエズ以東の全面撤退に反対して、68年に保守党政府が打出したもの。1957年の英・マ防衛条約はこの11月に期限切れとなるが、今回の会議で、その後も若干の英軍がマ、シ地域に残留することが最終的に決った。

20日 ▶造船業界の労働不足深刻化——20日明らかにされたところによると造船業の急激な発展で、会社間の労働者引抜きが発生し、ジュロン造船所では今年1月以来約100人の労働者を失なった。なおこれに端を発し、造船業界で相互労働者引抜き防止の協定が作られていたこ

とが明らかとなった。また日立造船、三菱重工も進出を予定しているため、この点でも労働力不足が取りざたされている。なお3月はじめにも繊維産業界で熟練労働者の引きぬきのあることが明らかにされている。

22日 ▶マレーシア副首相の訪シ(2日間)——シンガポールの住宅建設事情視察が公式目的。この間リー首相と会談した。

24日 ▶消費者協会出来る——最近の物価高に対処するため、NTUC(全国労働組合組織)の後援でシンガポール消費者協会(CASE)がつくられた(会長は王華慶)。

28日 ▶リー首相、2言語主義を強調——リー首相は、大学入学前の学生を対象に行なわれた「共産主義と民主主義」というセミナーで、2言語主義(各民族が各自の母国語以外にもうひとつの言語を修得するという教育方針——シンガポールでは第2外国語に殆ど英語が選ばれている)の必要性を強調した。なおこの時の演説内容は5月5日から10日にかけて、各紙に発表された。

▶南洋商報社説、政府の言語教育政策を批判。

29日 ▶中華総商会、中国へ貿易代表団派遣か——シンガポール中華総商会は今秋中国へ貿易代表団を派遣することをきめ、黄祖耀氏を委員長とする準備委員会を発足させた。時期は10月1日の国慶節をめどとしている。

5月

2日 ▶南洋商報幹部、国内治安法で逮捕さる(参考資料参照)。

3日 ▶水不足深刻——公共事業庁は1月以来の降雨量不足のため、消費量をへらさないかぎり、近々、水を配給制にすることになろう、と発表(なお水の配給制は63年4月23日から64年2月28日までに行なわれたことがある)。その後11日になって林金山同庁長官は「消費量を25%削減できれば配給制実施は延期されよう」と語った。過去の消費実績(1日当り平均)は次の通り:——

1963年	6160万ガロン	68年	9900万ガロン
64年	7390万 "	69年	1億0270万 "
65年	8190万 "	70年	1億1000万 "
67年	9230万 "	71年	1億3000万 "

(注) 71年は5月5日の分

なおこの呼びかけ(目標9000万ガロン)に対して、一般も消費をへらし5月末には1億ガロンを切るようになった。今年1月~5月の降雨量は次の通り:——

	70年	71年
マクリッチー湖	40.26インチ	21.94インチ
ピアス湖	38.77 "	22.33 "
セレター湖	43.69 "	22.11 "

5日 ▶英軍撤兵に伴う補償——イギリス極東軍筋の発表によると、68年から71年4月までの3年間に、英軍撤兵に伴い失業した1万5000人に対し5000万ドルの補償が行なわれた。

なお、68年3月1日に協定に達したイギリスの軍撤退に伴う援助3億6750万Sドルの実施状況は68年1億1000万ドル、69年1億4000万ドル、70年5000万ドル、71年（5月現在）7000万ドルとなっている。

6日 ▶核拡防条約に調印——タス通信によると、シンガポールは6日モスクワで核拡散防止条約および海底非核化条約に調印した。

9日 ▶リー首相、華人問題で語る——The Straits Times 9日はリー首相が4月28日に「共産主義と民主主義セミナー」で行なった演説のうちから抜粋し、「シンガポールの華人市民は自分がシンガポール人であることを忘れてはならない。出身が中国系だからといって中国がわれわれのために戦ってくれるわけではない。われわれの利益はわれわれの周辺の事情によって決まることを忘れてはならない」と語った、と伝えた。

11日 ▶リー首相の新聞批判、発表さる——外国から国内紙へ闇工作が行なわれていると、と語る（参考資料参照）。

13日 ▶ASEAN 書記局会議——第9回 ASEAN 書記局会議が12、13の両日シンガポールで開かれた。

15日 ▶新聞問題——ラジャラトナム外相は「政府とある種の新聞との紛争は、新聞の自由ではなく、シンガポールの自由の問題なのだ」と語った。

16日 ▶ジュロン、シップヤード、新規雇用者に5年間の転職禁止制度（bond）。

17日 ▶Eastern Sun 紙、発行停止——編集者らが「共産主義者の財政援助にこれ以上関係しない」として辞職したため発行不能に陥ったもの（11日参照）。

19日 ▶リー首相、Herald 紙の出資者にも疑惑を示す——リー首相、新聞事業への外資参加が原則的にも疑わしいものだとの態度を示す。

▶Socialist International、シンガポールに太平洋支部を開設。

21日 ▶人民戦線正式発足（3月25日参照）——人民戦線が団体登録局の許可をうけ正式に政党として発足した（参考資料参照）。

22日 ▶南洋商報リー氏ら自供（？）——政府は、5月2日に逮捕した4名の南洋商報高級職員が共産制度の宣伝、種族主義の煽動という編集方針をとって来たことを認めため、国内治安法に基づいて拘留する、と発表した（6月7日発表の4人の宣誓口述書はこれを否定している）。

23日 ▶NTUC 書記長、政府を支持——全国労働組合会議のD. ネア書記長は、「Herald 紙事件について政府を支持する」との声明を発表し、これを傘下の全労働組合に回付した。なお傘下の26組合（約8万5000人）は25日このNTUCの態度を支持する共同声明をだした。

26日 ▶第3回 ASEAN 諮問委員会開かる。

28日 ▶Herald 紙の発行許可証、取消さる。

31日 ▶第3回アジア文相会議開る。

▶韓国物産展開かる（4日間）。

6月

2日 ▶ルーマニアと文化・科学協力協定締結。

3日 ▶第1回警察祭——警察と一般国民の関係を強化する目的で3～9日の間、警察祭が開催された。なお現在警察は組織上次の6つに分けられている：——①行政部、②行動・企画部、③訓練部、④犯罪調査部 CID、⑤治安部、⑥国民服役警察部。

▶米人記者、ビザ更新拒否さる。——内務省声明によると、ニューヨーク・タイムズのA. ポルスキー特派員は、昨年末シンガポールの監獄の待遇状況を国際特赦機構に報告するという内政干渉を行ない、その存在が好ましくない、との理由でビザの更新を拒否された。

5日 ▶虎豹兄弟国際有限公司、英系証券会社に買収さる——虎豹兄弟国際有限公司(Haw Par Brothers International)の胡清水(Aw Cheng Chye) 董事長の発表によると、同社株の相当数が英系証券会社 Slater Walker Securities の手に売り渡された。その後数日間に後者は証券市場でさらに若干の同社株を入手し、合計51%以上とし、同社の支配権をにぎった。ところが虎豹は崇僑銀行株31%および星系報業（星州日報の親会社）株45%を所有していたため、SWSの支配権はこれら2社にも及んだ。結局虎豹を支配したSWSは前者株を大華銀行 UOB へ（この時点で新虎豹の崇僑持株は49.8%にふえていた）、後者を虎豹兄弟（私人）有限公司に売りわたしたことでけりがついた。これらの結果SWSは大きな利益を得、また大華銀行と崇僑銀行が合併してマレーシア、シンガポール地域で華僑銀行 OCBC につぐ第2の銀行となり、また星州日報、星日日報等を支配する星系報業は外資から完全に独立した（5月16日参照）。

▶石油製品値上げ——5日より石油製品が次の通り値上げされた（単位1ガロン=4.546リッター）

普通ガソリン	1.95ドルから2.05ドルへ
スーパーガソリン	2.10ドルから2.20ドルへ
ディーゼル油	0.63ドルから0.66ドルへ
ケロシン	不変

9日 ▶ヘルシンキ国際新聞編集者協会総会——リー首

相、この大会でシ政府の新聞政策を弁明。

16日 ▶在外公館長の移動——政府は初代駐ソ連大使に P. S. Raman を任命したと発表した。ソ連は68年6月の外交関係樹立以来駐シ大使を置いていたが、シンガポール側は通商代表のみであった。なお6月、7月中に政府が任命した在外公館長はこのほか次の通り：——駐英高等弁務官：——李榮霖 Lee Yong Leng (シ大地理学助教授)、駐タイ大使：——歐陽奇 Ow Yang Chi (73歳、シンガポール開発銀行顧問)、駐マ高等弁務官：——張泰澄 Chiang Hai Ding (33歳、国会議員)、駐日本大使：——黎経富 Loy Keng Fu (35歳、南洋大学地理学助教授)。

18日 ▶北朝鮮、新聞問題でシ政府を支持——北朝鮮の労働新聞18日付けは、シンガポール・ヘラルド紙が米帝国主義の狡猾な破壊策動の手先きとなっているとして、これを廃刊させたシ政府を支持した。

▶賃金委員会設立を唆へ——韓蔵相は「近い将来、完全雇用状態になれば、物価は必ず上昇するので、これにそなえて賃金委員会の設立を考えている」と語った。

19日 ▶大華銀行、崇僑銀行株を49.8%買収(6月5日参照)。

7月

1日 ▶人民戦線書記長やめる(5月21日参照)——人民戦線の雷書記長は、1日「健康上の理由で退党する」と発表、同党もこれを認めた。なおこのほか中央委員の Zakaria と黄漢照も辞任した。これは、リー首相がヘルシンキの新聞大会で「かつて CIA 員たる S. ゴードン女史がわれわれのエージェントと結婚した」と語り、このため同女史と結婚した人民戦線の Zakaria が政府の手先であると判明したことが発端となっている。なお党側は8月15日に、これら3人のほか莫裕順、陳松強、沈春興ら計6人の党籍剝奪を発表した。

4日 ▶米副大統領訪シ(2日間)——この間リー首相と会談。

5日 ▶王邦年、労相に就任——王はもと教育相、内務相を歴任、70年9月よりアメリカに留学し、さる6月末に帰国していた。

▶韓国と領事関係樹立——従来の駐シ貿易・経済代表団が韓国総領事館となった。

9日 ▶ジュロン造船所に新ドック——9日の「重化学工業通信」によると、Jurong Shipyard (63年4月設立)はこのほど50万重量トンの修繕ドックの建設をきめた。現在は9万と10万の2ドックのうち、後者を30万重量トンの修繕ドックに拡張工事中。

10日 ▶ジュロン造船、フリーダム型造船開始——Ju-

rong Shipyard の姉妹会社で68年12月に設立された Jurong Shipbuilders Ltd (資本金4500万ドル)は、このほどドック建設が終り、10日第1船の造船を開始した。同社はすでに国営海運会社 Neptune Orient Lines (社長 Michael Wong Pak Shong) からフリーダム型5隻を受注しており、また日本の石川島も国内での同型船受注を中止し、同社を援助することになっている。

13日 ▶人身保護令申請却下さる——南洋商報4人の幹部の人身保護令申請が13日の高等裁で却下となった。

19日 ▶リー首相、米大統領の訪中について——リー首相は米大統領の訪中発表に関連して「インドシナ戦争はこれで年末までに解決しよう。東南アジア諸国の対中国政策は再調整を迫られよう。国連での中国代表権問題についての重要事項方式は問題にならない」と語った。

▶エッソ石油——エッソ子会社 Singapore Private は石川島播磨重工業に対しエッソの第2精油所建設を發注し、19日に正式調印した。73年末完成予定の同精油所は Ayer Chawan 島に立地し、日産15万バレルの精製プラント、4万バレルの潤滑油プラント(合計170億円)が内容(2月19日参照)。

21日 ▶国会開催——大統領の施政演説で21日は終り、実質討議は7月30日より8月5日まで行なわれた。

26日 ▶開発公債1億8000万ドル発行。

31日 ▶人口成長——善保健相の発表によると、現在の家族計画と人口政策は人口成長率を2%以下におさえることを目的としている。この場合1980年の人口は240万8000人、90年は279万4000人となり、1平方マイル当りの密度は現在の8,000人から、80年1万0670人、90年1万2380人になる予定。

8月

1日 ▶警察総監代る——詹金祥 (Cheam Kim Seang) から陳徳欽 (Tan Teck Khim) へ。なお詹はその後駐フィリピン大使に任命された。

2日 ▶企業買収を規制か——韓蔵相は国会で、さる6月におきた虎豹公司の SWS (英系証券会社) 買収事件のような外国企業による地場企業の買収を規制するため、近々会社法を改正すると発表した(10月1日参照)。

7日 ▶ゴム価格49年以来の最低レベルに——シンガポールのゴム相場が、7日49年末の最低のキロ当たり89.50セント(ポンド当たり40.6セント)に下落した。マレーシア政府はこれに対して価格維持のため緩衝買いを始めた。その後約一週間を経て約10セントの回復をみた。

9日 ▶第6回独立記念日。

14日 ▶シンガポール石油——シンガポール石油会社 SPC (シンガポール開発銀行、アメリカの Amoca In-

ternational, およびパナマの Oceanic Petroleum Co. 3 社合併、授權資本1億ドル)は日本揮発油に対し精油所の設計、機器調達、建設工事等総額約200億円の発注を行ない、14日正式調印した。73年末完成予定の精油所は Merlimau 島に立地し、日産7万バレル(年産35万トン)。雇用者数2,500人。

17日 ▶ドル・ショックの影響——アメリカの新経済政策発表に伴いシンガポールでは17日早朝より外国為替取引が全部停止となった(マレーシア、ブルネイは例外)。なお16日はどのホテル、どの商店も米ドルを受取った、といわれる。

19日 ▶海上運賃再引上げ——極東船荷会議 (FEFC) は、72年1月以降海上運賃を20%ひきあげる、と発表した。この措置はすでに値下りを起しているゴム、木材等に大きな打撃となることが予想される(69年6月にも10%引上げた)(11月1日参照)。

21日 ▶胡清水死亡——シンガポール、マレーシア地域の経済界の大家胡清水(1924年1月1日生れ)が旅行中のチリのサンチャゴで死亡した(胡文豹の長子)。生前は以下の諸会社の董事長をつとめていた:——虎豹兄弟国際有限公司, 虎豹兄弟(私人)有限公司, 虎豹兄弟(香港, 泰国, 台湾)有限公司, 崇僑銀行有限公司, ロスマン(星加坡)有限公司, 虎標永安堂製菓廠(総理)。その他。また中華総商會董事, 南洋客属総會副会長(6月5日参照)。

22日 ▶アジア開銀から借款——シンガポール港拡充工事に対するアジア開銀からの借款2680万ドルがまとまった。

24日 ▶英ポンド現物取引のみ再開(17日参照)。

25日 ▶米ドル取引も再開。

25日 ▶シンガポール石油の精製能力——日本の石油業界筋によると、米国のガルフ・オイルはこのほど、シンガポールに精油所建設をきめ、これでカルテックス以外の国際石油資本はすべてシンガポールに顔をそろえることとなった。また既存会社も規模拡大をねらっており、73年末にはシンガポールの全精油能力は5000万トンをこす予定である。

	71年8月現在 精製能力	73年末予定
シェル	25万バレル	55.5万バレル
エソフ*	8.1	23.1 "
モービル	2.8	15 "
B. P.	2	8 "
ガルフ	—	7 "
S. P. C. **	—	6.5 "

* 2月19日および7月19日参照, ** 8月14日参照。

28日 ▶人民戦線綱領——人民戦線の高棋生書記長代理は次の党綱領を発表した:——(1)独立, 自由, かつ進歩的民主社会主義シンガポールを建設する。(2)現在の社会的な不平等を排除し, 公平かつ合理的社会を建設する。(3)外国の経済支配を排除し, 国民経済を保護・育成する。(4)世界各国と緊密な経済・社会関係をつくる。(5)平和5原則に基づき, 非同盟政策をとり, 世界各国と積極的に友好関係をつくる。(6)中国の国連加盟支持, (7)各文化教育を対等にあつかい, 各言語を公用語とする。(8)5カ国防衛条約脱退, 徴兵制廃止, (9)治安法, 雇用法, 工業関係法, 臨時刑事法などの迫害的法令の廃止あるいは修正。(10)政治犯の無条件釈放。

9月

1日 ▶英軍基地解雇者対策——総理府は英軍撤退に伴い解雇される事務系1万2000名の基地労働者の再就職促進の為、登録作業を開始した(10月5日終了時まで1,500名登録)。

▶5カ国合同防空体制機能開始。

2日 ▶アジア開銀, シ港湾施設拡張に借款供与を承認——810万米ドルで、返済期間22年, 年利7.5%。なお8日には公共事業庁が、電力拡張用に4641万Sドルの借款を同銀行から得た、と発表した。

▶オーストラリアの銀行, シンガポールに代表部設置(National Bank of Australia)。

7日 ▶米太平洋海軍総司令官の訪シ(リー首相と会談した)なおこのあと、中旬に米原子力空母エンタープライズ号が19日までシンガポールに寄港した。

11日 ▶ジュロン造船所, 収益分与方式を導入——王邦文(Ong Pang Boon) 労相によると、ジュロン造船所は従来の給与、賞与に加え、粗利益の3%を労働者に分与するほか精勤者手当を支給することになった。これに対して9月12日、全国労働組合会議の Nair 書記長は全使用者に同制度採用を要求する声明を発表した。

▶リー首相, 社会格差の拡大に警告——リー首相は大学卒業生大会で演説し、次のように語った。

最近の経済発展の中で大学卒業生ら専門職の人々と、それ以外の人々との間で経済格差がひろがっている。前者の派手な生活は、社会的緊張を高めている。あまり裕福でない人々から遊離することのないよう、慈善、福祉活動などに貢献すべきだ。

14日 ▶インド大統領の親善訪問(現職大統領としては最初。3日間)。

15日 ▶トゥンガ飛行場, シ軍に引渡さる(同空港は1939年以来英軍の航空基地となっていた)。

18日 ▶使用者連盟, ボーナス制度の廃止を示唆——シ

ンガポール使用者連盟の Neill 会長は同連盟の会合で、「将来ボーナス制度を廃止し、給与制度を改良して能率給制度を導入したい」と語った。一方同会合に出席したリー首相はこれに対し、「私はボーナス制度を、いいものだと思う。使用者は婦人労働の採用などにより労働者の所得を増やすことを考えるべきだ」と語った。

▶麻薬対策に乗出す——黄内務相は、18日、麻薬取締りを強化するため、麻薬局の設立を含む厳しい措置をとることとなった、と発表した。なおさる12日には2,200ポンドの麻薬が押収されている(10月6日参照)。麻薬局は11月初旬に Central Narcotics Bureau として発足した。

22日▶労働者党綱領発表——①新聞発行許可証の各年更新制を再検討する。②雇用法を廃止する、③母語教育の水準の向上、④高等学府入学のための適正証制度の廃止、⑤閣僚への権限集中化防止、⑥国内治安法改正、⑦法の枠内における言論、結社の自由の回復、⑧移民法の改正。なお同党は10月24日に政治局を発足させた。また11月28日の発表によると、同党は反共でも反資本主義でもなく、多種族社会主義政党である。

27日▶フランスと二重課税回避条約を結ぶ。

10月

1日▶新日本製鉄、シンガポールに東南アジア事務所を設置。

▶会社法改正、1日より発効(9月30日づけ官報)——(1)大株主(10%以上投票権を有するもの)の登録、(2)重役持株の申告、(3)小株主の利益保護のための規定、(4)大蔵大臣の調査権拡大、(5)株価の不当操作の規正——など(8月2日参照)。

▶環境汚染防止運動始まる(1カ月間)。

2日▶入国管理規則の改正——政府は2日の官報で、66年移民法の改正として次の者の入国を禁止すると発表した：——①危険薬物法に規定された麻薬常用者、運搬者、②シ政府に敵対的言動を行なうもの、③伝染病患者、またすでに入国している外国人で上記に該当するものは、24時間以内の国外追放に処せられることになった。

▶ホテル業界は過当競争——Othman 社会福祉相によると、現在国内のホテル数は154、うち200室以上のもの11で、その入室率は平均70%となっている。このため同相は収容力過剰の状態にあり、金融経営への圧力、および、サービス低下価格競争の危険があると警告した。

6日▶シ・日航空交渉妥結——マレーシア・シンガポール航空(MSA)の週3便、日航の週2便の各増便、および、MSAに日本以遠の北米西岸、日航にジャカルタ

以遠のオーストラリア、南太平洋路線の以遠権が認められた(67年2月の協定の改正)。

▶LSD、シンガポールで始めて発見・押収さる——なお同日文部省は、中等教育の保健科目で麻薬の問題をとりあげる予定だ、と発表。

8日▶シンガポール荷主協会設立さる(Singapore National Shippers Council)——FEFC 極東運賃同盟の運賃引上げ措置(8月19日参照)に対抗措置を講ずるもの。

12日▶訪中貿易使節団出発——シンガポール中華総商会の組織する訪中貿易使節団が出発した(団長は黄祖耀同商会会長)。これは中国国際貿易促進委員会の招待によるもので、訪中の際、広州交易会を参観し、また北京では李先念副首相および李強中国対外貿易副部長にも会見し、10月31日香港にもどった。黄団長によると、極東海運同盟 FEFC の独占的船賃政策に対抗して中国は一と月当り10隻以上をヨーロッパ=シンガポール間に就航させることで FEFC の独占をやぶることに同意した、という。

▶国際貿易公社(Intraco)、マレーシアの国営貿易公社(Pernas)と経済協力促進のため2日間の会談(マレーシアの項参照)。

14日▶シ軍、1980年までに8万名に増大(リー首相発表)。

15日▶政府、無税の国債6000万Sドル発行——開発プロジェクトの財源に充当され、7月起債分と同じ期間、利率である。

16日▶Swan Hunter も造船に進出か——10月13日から訪シ中の Swan Hunter International Group の Sir John Hunter 会長は、①Sembawang 造船所に40万トンタンカー収容の乾ドック建設、②Maritime Service of Singapore への同社出資分による利益の再投資、③国内主要海運会社と造船、修繕部門での合弁企業設立——などの3プロジェクトが現在、同社、シ政府と地元企業との間で具体化されていることを明らかにした。

18日▶オーストラリア労働党、シンガポールからの撤退を主張——G. ホイトラム労働党々首は、同党が72年の選挙で政権をとった場合、シンガポールからの全面撤退を実施し、代ってマ・シ両国に軍事面での技術・訓練援助を行なうことになろう、と発表した。

▶英国産業展(参加200社、12日間)。

19日▶国会(19日のみ)——この国会で新法案14、第2、第3読会中のもの7法案が提出された。前者の中には選挙区(修正)法案(現在の58区を65区にするもの)、雇用修正法、国会議員法案などがふくまれている。

20日▶リー首相の訪欧——ユーゴスラヴィア、スイ

ス、英国、ルーマニア、ブルガリア、インドを訪問、11月26日帰国。

▶社戦政治犯2名、転向で釈放さる——曾如鵬(Chang Joo Phoong)社会主義戦線もと副書記長と、張得順 Teo Teck Soon 同党機関誌編集長(ともに70年6月に逮捕された)。なお11日にも1人が転向の上、釈放されている。

22日▶マレーシア、対中貿易でシンガポール中継を廃止。

23日▶通信衛星地上局開設さる——ストサ島(もとのブラカン・マティ島)に1000万Sドル(日本の特別贈与と借款)をかけて日本電気 NEC が8月に完成していたもの。この第1アンテナは大西洋に向いており、太平洋に向く第2アンテナも日本の援助(約600万ドル)で73年末までに完成の予定。

▶政府、近く公務員採用および高等学府入学に第2外国語試験を導入か(王労相の発表)。

24日▶統一国民戦線 UNF の選挙対策——UNF の Vetrivelu 書記長は次期国会選挙において、同党が、①全選挙区で候補者を立てる、②他政党との選挙合同については、人民と国家に献身的な政党、たとえば社会主義戦線のような党を相手とし、人民戦線や労働者党とは組まない——と発表した。

26日▶シンガポール、アルバニア案に賛成——中国代表権問題議決に際し、シンガポールは唯一の中国、台湾問題は国内問題との立場を確認してアルバニア案を支持した。国内では各政党、各紙ともこれを歓迎している。なおラジャラトナム外相は11日の国連総会で演説し、「アルバニア案の本質的な部分に賛成であるが、台湾の体面を傷つける意図はない。中国の国連加盟による世界の多極化は小国を舞台とする限定戦争の危険を孕んでいる。小国は冷戦の外に身を置き、経済開発に専念せねばならない」と語った。

▶台湾追放と駐シ台湾通商代表部の活動——駐シ台湾通商代表部代表は政府から何ら訓令がなく、平常どりの事務を継続すると語った。また、中国航空は平常の飛行を続けている。なお、産業界の一部では台湾資本或いはホットマネーのシンガポール流入の予想がなされている。

30日▶ソ連産業展開催——ソ連製消費物資、機械、工作機械を展示、11月13日まで。

31日▶英極東軍、解散・撤収——62年に設置された英極東軍司令部および45年に設置された同陸・海・空軍部が31日真夜をもって解散され撤収が開始された(使用敷地は1万5500エーカー)。これと同時に57年に締結された英・マ防衛協定も廃止された。また英海軍の管理下に

あったジョホール水道もシンガポール港湾局の管理にゆだねられた。

なお71年初における英軍の現地人雇用数は1万4000人であったが、これまでに6,000人以上が解雇され、さらに年末までに6,000人が解雇されるといわれる。

11月

1日▶ANZUK 軍正式発足——英極東軍の解散・撤収に伴ない、5カ国防衛協定(4月16日参照)によって決められた ANZUK 軍が正式発足した。なお国防省は同日「オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、シンガポールの4カ国代表は英連邦5カ国防衛協定に基づいてシンガポールに駐留する連邦軍に関する諸協定を定めた文書について合意に達し、仮調印した。これら諸協定は11月1日から発効する」との声明を発表した。ANZUK 軍の首脳は次の通り: ——

最高司令官	D. G. Wells	海軍少将(豪)
参謀長	C. L. Siegert	空軍准将(紐)
空軍司令官	D. D. Hurditch	空軍准将(豪)
海軍司令官	S. W. Clayden	海軍准将(英)
陸軍司令官	M. J. Walsh	陸軍准将(英)
兵站司令官	F. T. Whitelaw	准将(豪)

一方 ANZUK 軍の兵力は次の通り: ——

総兵力: 7,000人(豪3,300人, 英2,550人, 紐1,150人)
 陸軍: 1旅団(第28 ANZUK Brigade と呼ばれる)
 (ニュージーランド歩兵連隊の第1大隊, オーストラリア連隊の第6大隊, 英フェージリア連隊の第1大隊, その他野砲中隊2, などからなる)
 空軍: オーストラリア・ミラージュ戦闘機隊第3, 第15中隊40機(マレーシアのバターワース駐留), うち8機の分遣隊が随時シンガポールのトゥンガに駐留する。トゥンガには ANZUK の輸送機, ヘリコプター隊がおかれる。
 海軍: 英フリゲート艦2隻, オーストラリア潜水艦1, 駆逐艦護衛艇1, ニュージーランド対潜フリゲート1(2月17日参照)

その他: 通信隊など。

現地人雇用者数 3,000人。

▶海上運賃引上げ率を変更——極東運賃同盟は、8月19日に発表した72年1月1日以降の海上運賃20%引上げ案を、72年2月21日以降15%、同8月21日以降2.5%(計17.5%)の分割引上げにかえると発表した。

3日▶南洋商報社長(李有成 Lee Eu Seng), パスポート没収さる。

4日▶ホテル、値引き合戦さかん——The Straits Ti-

mes 5日によると、値引き率は40%にも及ぶところがあるといわれる。

▶**港湾局、港湾業務料金引き上げ提案**(1月1日より、平均30~40%)。

10日 ▶**台湾資本の逃避問題**——The Straits Times 10日によると、7月のニクソン訪中発表以来、台湾資本のシンガポールへの逃避は約1億Sドルに達している、といわれる。これは一たん香港に逃避したものが(星州日報5日によると5億米ドル)、さらにここから東南ア各国へ流れたものの一部といわれる。香港の銀行利子は5.5%から5.75%で、シンガポールは6%となっている。

この報道に対し香港政庁は、「希望的観測だ」と否定した。

11日 ▶**韓国と航空協定締結。**

15日 ▶**マクナ马拉世銀総裁の訪シ**(15,16日)。

16日 ▶**シンガポール、マラッカ両海峡に関する沿岸国の共同声明**(マレーシアの項参照)。

19日 ▶**フランス国立銀行、支店開設さる。**

22日 ▶**モスクワ人民銀行支店など、開設さる**(Moscow Narodny Bank) ——業務はシンガポール政府の要求でシンガポール国内での**預金集めは出来ず**、国際取引のみにかぎられている。なおこのほかイタリーの Banco di Roma、ドイツの Commerzbank、フランスの Credit Lyonnais も同日事務所を開設した。

25日 ▶**住友銀行、代表事務所開設。**

26日 ▶**リー首相、外遊よりもどる**(10月20日参照)。

12月

2日 ▶**国会議席、65へ**——2,3の両日ひらかれた国会で、国会議員法および選挙区法が通過し、次の国会選挙から議席、選挙区が58より65へと増加することとなった。

8日 ▶**南洋商報事件の1人郭隆生**(—5月2日参照)釈放さる。

▶**石油化学産業**——日本経済新聞8日によると、三菱商事、三菱化成、三菱油化、日本ゼオンの4社は、このほどシンガポール政府との間に常設の『シンガポール石油化学委員会』(幹事、長友和夫三菱商事支店長)を設立した。目的はジュロンに合弁でエチレン30万トンのコンビナートを建設することで(1980年ごろ)、そのために、①必要なナフサ(年間170万kl)の安定確保策、②総額1000億円の建設資金調達と日本政府の対外援助資金の導入、③市場開拓のためシ政府が東南ア諸国の協力をとりつける——などの活動を行なう。

なお The Straits Times 20日によると、住友や米のガルフも石油化学の進出を考えているが、いずれも、現

在の製品価格の低下や巨大な投下資本を要するため、実際の進出は、まだ先きのことであろう、としている。

10日 ▶**ユーゴスラビアと航空協定。**

13日 ▶**西ドイツの企業進出**——The Straits Times 13日によると、西ドイツのシンガポールの企業進出は従来 Mercedes Benz にかぎられていたが70年になってから急に進出が始められ、現在では総投資額が1億5000万ドルとなっている。内訳は Rollei (カメラ関係で5000万Sドル)、Siemen (半導体、2000万Sドル)、Vollmer (鋸関係)、Motoren Werke Mannheim (機械部品)、Klockner D. Humboldt (機械部分)、E. Hopt (ラジオ・コンデンサー)、などのほか造船所(ジュロン)や銀行(Deutsch Asiatische, Commerzbank, Asien Pazifik)などもある。

19日 ▶**シンガポール通貨、対米8.57%引上げ**——世界的な通貨調整に伴いシンガポールはマレーシアと共にイギリスに追随し、対金価格を不変(1Sドル=0.290299グラム)とする旨発表した。このため、マ・シ両通貨は対米8.57%の切上げとなった。なおシンガポールの金融市場は20,21の両日閉鎖され、22日の円相場は売り0.9275Sドル買いが0.9075Sドルとなった。(19日以前は100円が0.85Sドルで、19以降の公定は0.9154Sドル)一方米ドルは19日を境いに3.06Sドルから2.8195Sドルとなった。

▶**人民行動党大会、国立劇場で開かる**——星州日報によると、参加者数は場内5,000、場外3,000で空前の盛況であったという。

21日 ▶**日本第一勧業銀行、事務所開設。**

22日 ▶**シ開発銀行、アジア・ドル債の募集開始**——シンガポール開発銀行がアジア・ドル債の募集を開始した。発行条件は表面利率8.5%、発行価格100%(1債券の額面1,000ドルに対して発行価格は1,000ドル)、応募者利回り8.5%、償還期限10年、発行総額1,000万ドル、72年1月12日に募集を締め切り、同14日に発行する。同債の引き受けは日本の大和証券を主幹事とし、英の Morgan Grenfell & Co. Ltd、米の Merrill Lynch, Bank of America、香港の Jardine Fleming を共同幹事としている。

23日 ▶**The Straits Times と The New Nation 両紙ボーナス要求でストライキ**(30日妥決)。

26日 ▶**中国へ交渉団再び**——中華総商會とゴム業者協会は、極東運賃同盟の独占に対抗して中国が独自の船団をヨーロッパ、シンガポール間に就航させる、という中国案について、さらに交渉するため、交渉団を派遣した(10月12日参照)。

参考資料・主要統計

1. 諸統計
2. 71年度予算演説
3. 政府閣僚名簿
4. シンガポール軍
5. 中華総商會役員
6. 諸政党役員
7. 新聞事件関係資料

1. 諸統計

面積と人口

	面積 (km ²)	華人	マレー人	インド・パキスタン人	その他共計(万人)	人口密度 (人/km ²)
1957年		109.06	19.70	12.41	144.59	2,475
1971年	584.3	162.09	32.03	14.86	212.93	3,644

注: 71年は12月末現在

国際収支

(単位: 百万Sドル)

	1967	1968	1969	1970*
経常収支	-188	-435	-660	-1,881
貿易収支	-910	-1,170	-1,392	-2,619
貿易外収支	722	735	732	738
移転収支(純)	-39	-41	-39	-100
資本収支(純)	113	271	173	444
民間長期(純)	104	122	145	365
公共長期(純)	9	3**	28	79
誤差・税漏	473	752	994	1,922***
総合収支	359	401	468	461

出所: *Yearbook of Statistics, 1970*, と Monetary Authority of Singapore, *Annual Report 1971*

* 準備的, ** 法定機関から政府勘定への外国資産(146)の移動を含まず。*** 誤差・税漏の約17%は資本勘定によるもの。

消費者物価指数

(1960年4~5月=100)

比重	総合	食糧				住宅	衣料	その他
		食糧計	米	肉	魚			
	1000.0	507.1	140.5	88.2	82.2	148.6	58.9	285.4
1966年	107.1	108.6	106	98	115	105.3	103.3	106.2
1967年	110.6	114.3	127	99	116	108.6	103.5	106.5
1968年	111.4	114.6	126	105	112	110.2	104.1	107.8
1969年	111.1	112.2	115	98	125	112.5	106.3	109.5
1970年	111.5	111.5	109	98	130	113.9	106.8	111.3
1971年10月	113.3	113.5	103	100	136	116.8	110.8	111.8

出所: *Monthly Digest of Statistics* 1971年12月。

注: その他には飲料, タバコ等を含む。

通貨供給

(単位:百万Sドル)

	1969	1970 (3月31日現在)	1971	1970 (対前年比)	1971
	通貨供給	1,178	1,440	1,661	22.3
当座預金 ⁽¹⁾	664	806	913	21.4	13.3
通貨流通量	513	634	748 ⁽²⁾	23.6	18.0
準通貨	1,694	1,985	2,350	17.2	18.3
民間部門流動性	2,872	3,425	4,011	19.3	17.1

(1) 政府分を除く。(2) 11月分は857.5, 星州日報72年2月14日。
出所: The Monetary Authority of Singapore, Annual Report 1971

就業人口 (1970年9月30日現在)

(単位:人)

	自営業者	家族労働者	賃労働者	計
農林・漁業	214	127	1,890	2,231
鉱業	42	5	1,630	1,677
製造業	5,474	2,213	125,211	132,898
電気・ガス・水道	4	—	13,931	13,935
建設業	1,482	222	20,416	22,120
商業	17,897	7,570	74,209	99,676
輸送・倉庫・通信業	969	98	41,076	42,143
金融・保険・不動産業	1,394	104	22,954	24,452
社会・個人サービス業	3,796	1,513	99,344	104,653
計	31,272	11,852	400,661	443,785

出所: Monthly Digest of Statistics 1971年12月。

新聞発行部数 (星州日報3月21日)

(カッコ内は日曜版)

星州日報	85,843	(96,103)
新明日報	47,635	(50,336)
民報	19,210	(20,600)
南洋商報	71,000*	
The Straits Times	105,000	(119,000)
The Eastern Sun	37,238	(50,128)
The New Nation	?	?
Malay Mail	?	(17,800)
Singapore Herald	13,500**	
Berita Harian	12,793	(15,376)
Malaysia Malayali	3,000	
Tamil Murasu	7,100	(9,345)
Tamil Nesan	750	(1,500)

* 別資料 ** Singapore Herald 紙自身の発表。

主要国別輸出入

(単位: 100万Sドル)

		1965	1967	1969	1970	1971	
輸	西マレーシア	938.6	824.9	779.5	688.7	841.8	
	東マレーシア	281.7	272.5	308.4	351.0	386.6	
	タイ	68.0	129.6	177.8	156.7	174.4	
	南ベトナム	112.6	305.1	447.5	336.6	392.7	
	香港	132.8	116.9	143.0	193.9	289.1	
	中国	22.4	95.5	174.8	69.4	46.6	
	日本	112.2	156.1	336.3	361.6	379.8	
	オーストラリア	93.8	73.0	123.0	160.1	257.3	
	イギリス	192.4	211.7	273.7	324.4	333.7	
	アメリカ	124.9	244.0	508.5	527.3	634.8	
出	ソ連	126.6	89.9	129.1	142.4	115.6	
	西ドイツ	57.9	53.5	114.6	136.2	113.7	
	その他	704.8	917.9	1,224.5	1,307.5	1,405.1	
	合計 (除インドネシア)	3,004.1	3,490.6	4,740.7	4,755.8	5,371.2	
	インドネシア	—	51.9	119.4	147.3	114.0	
	輸	西マレーシア	884.9	839.8	1,089.9	1,117.5	1,138.9
		東マレーシア	224.1	230.1	306.6	286.1	304.8
		タイ	147.4	145.4	167.9	149.5	159.6
		香港	109.0	125.9	165.9	188.5	200.8
		中国	224.2	385.9	418.5	385.5	406.7
日本		421.2	548.1	1,018.9	1,458.1	1,699.6	
オーストラリア		166.0	197.8	241.3	340.5	367.7	
イギリス		413.9	354.5	421.3	569.0	633.3	
アメリカ		193.4	247.6	494.2	814.8	1,102.3	
ソ連		11.8	20.3	35.4	32.4	32.2	
入	西ドイツ	104.4	128.2	212.2	253.3	339.9	
	クウェート	133.9	223.1	348.0	360.5	392.3	
	イラン	102.7	151.2	177.5	170.9	187.0	
	その他	670.0	808.9	1,146.1	1,407.2	1,689.9	
	合計 (除インドネシア)	3,807.2	4,406.5	6,243.6	7,533.8	8,654.7	
	インドネシア	16.8	197.0	408.5	458.1	189.0	

出所: 65~70年は *Monthly Digest of Statistics* 71年12月。71年は星州日報72年2月26日。インドネシアはインドネシア銀行, *Indonesian Financial Statistics*, 1971年11月。ただし71年は輸出1~6月, 輸入1~5月。

項目別輸出入

(単位: 100万Sドル)

	食料品・動物	飲料・タバコ	非食用原材料 (除鉱物燃料)	鉱物性燃料・潤滑油	動植物性油脂	化学工業生産品	原料別製品	機械類・輸送用機器類	雑製品	特殊取扱品	
輸	1965	734.3	70.4	702.8	508.3	57.4	187.3	626.0	550.1	282.1	79.6
	1967	811.8	73.8	637.4	738.8	64.7	236.8	797.2	579.0	382.8	84.1
	1969	907.1	129.1	889.6	983.4	73.6	306.1	1,313.3	1,089.0	428.8	123.6
	1970	950.4	127.8	858.9	1,014.9	126.0	386.9	1,650.8	1,718.5	538.7	160.9
入	1965	435.8	46.3	819.2	431.1	60.5	109.6	357.4	315.0	153.0	277.1
	1967	519.3	39.4	940.8	677.1	68.9	114.5	359.9	271.0	160.5	339.1
	1969	525.4	73.0	1,655.0	930.8	84.4	138.6	417.2	349.2	212.2	354.5
	1970	549.6	71.5	1,430.3	822.7	140.2	128.9	423.0	520.8	248.0	420.8

出所: 同上

2. 71年度予算演説(要旨)

(1971年3月8日・韓瑞生蔵相)

〔70年概況〕 70年は不安の種がいくつかあったが、それらは好要因の偶然の符合によりさけることができた。とくに英労働党政府によるスエズ以東全面撤退の計画が保守党政府によりくつがえされたことは著しい。このことは実業家・投資家に大きな自信を与えた。一方世界貿易もガットの見積りによると高い水準にあった。こうしたことからわが国の経済は68, 69年にもまして健全な水準を維持することができた。

経済の実際の動きは第1表の通りである。この中で特に資本形成が民間、公共あわせて69年度に比し41%と著しい増加を示している。このことは投資家の経済安定に対する強い信頼を示している。その内容は機械、設備、建設業が主体である。また総支出で民間部門が80%を占めたことは、政府の民間部門への参加について示された恐れを鎮めるものである。部門別では工業の成長が目ざましい。70年の工業製品の直接輸出は69年に比し35%も増加した。これと共に付加価値・雇用労働数も第3表の

第3表

	1960	1968	1969	1970
工場数 ⁽¹⁾	548	1,586	1,714	1,825
生産額 ⁽²⁾	466	2,176	3,214	3,983
付加価値 ⁽²⁾	142	612	857	1,104
直接輸出 ⁽²⁾	164	598	1,265	1,708
労働者数 ⁽³⁾	27.4	74.8	100.8	126.5

(1)10人以上の工場, (2)単位: 100万ドル, (3)単位: 1000人

通り著しくのびている。

一方中継貿易の減少はゴム価格の低下と対南ベトナム輸出の減少(約1億Sドル)とに起因している。ゴムでは69年の68年比輸出額増62%に比し、70年は17%減となっている。これに対して輸入は著しく増大した。このことは国際収支へ悪影響を興えるものと懸念されたが、輸入増の主体は資本財輸入であり、そのための海外への支払い、長期資本の流入で相殺され、逆に国際収支は黒字となった。70年末の外貨準備も35億5640万ドルと著増している。また観光業も最も期待のもてるもののひとつ

第1表 国内総生産・総支出

	1960	1968	1969	1970	1971	1970	1971	
		(単位: 100万Sドル)				(対前年比増加率)		
国内総支出(市場価格)	2,162	4,238	4,779	5,757.5	6,759.3	20.5	17.4	
総消費	民間 公共	1,822	3,058	3,241	4,382.1	5,000.0	15.8	14.1
		198	444	542				
総資本形成	民間 公共	75	435	708	1,008.7	1,304.3	42.5	29.3
		67	301	288	367.2	455.0	27.4	23.9
間接税		239	286	?	?	?	?	
国内総支出(要素費用)		3,999	4,494	?	?	?	?	
1人当り国民所得(Sドル)		2,011	2,228	2,960	3,317	32.8	12.1	

出所: 60~69年は71年3月8日の予算演説。70~71年は72年3月8日の72年度予算演説による。

第2表 部門別国内総生産

	1960	1968	1969	1970	1971	1969	1970	
		(単位: 100万Sドル)				(対前年比増加率)		
農業・漁業	124.0	148.2	154.2	171.2	188.3	11.0	10.0	
工業	276.6	1,004.6	1,222.2	1,584.3	2,000.7	29.6	26.3	
商業	中継貿易 国内	381.1	538.7	666.1	683.1	703.6	2.6	3.0
		269.0	769.9	881.8	1,059.8	1,206.0	20.2	13.8
諸サービス	995.3	1,795.6	1,908.4	2,176.7	2,372.6	14.1	9.0	
政府	106.6	300.3	321.0	390.0	452.0	21.5	15.9	
軍事	279.0	456.9	404.1	419.2	420.0	3.7	0.2	
観光	30.0	145.3	225.1	275.6	323.0	22.4	17.2	
その他	300.7	893.1	958.2	1,091.9	1,177.6	13.9	7.8	
国内総生産(要素費用)	2,046.0	4,257.0	4,832.7	5,675.1	6,471.2	17.4	14.0	

出所: 同上。

第4表 71年度普通予算

(単位: 100万Sドル)

		1967	1968	1969	1970	1971
歳入	直接税	219.1	265.5	415.2	357.9	431.0
	間接税・支出税	236.2	265.6	417.9	333.4	395.3
	財・サービスの弁済・販売	101.6	117.9	198.7	143.1	197.2
	投資・資産の収入	57.4	90.6	109.8	67.7	127.7
	その他	48.7	63.4	119.6	139.2	156.1
合計		663.0	803.0	1,261.2	1,041.3	1,307.2
歳出	社会部門	252.7	259.3	341.8	319.2	343.6
	経済部門	112.8	76.3	97.0	109.0	131.4
	法定機関	79.7	163.6	274.5	183.9	205.3
	治安・国防	78.7	115.6	294.6	328.7	483.8
	その他経常支出	38.2	57.1	56.1	60.1	62.7
合計		562.1	671.9	1,064.0	1,000.9	1,226.8
開発基金繰入れ		30.0	30.1	37.5	40.0	80.0
余剰		70.9	101.0	159.7	0.4	0.4
合計		663.0	803.0	1,261.2	1,041.3	1,307.2

出所: Yearbook of Statistics 1970, および71年度予算演説。

注 1: 68年までは暦年, 69年度は69年4月より70年3月, 70年以降は3月~4月。

注 2: 69年度までは実績, 70年, 71年は当初予算。

第5表 71年度開発予算 (単位: 100万ドル)

		70年当初	70年実績	71年当初
支出	政府関係	215.6	145.9	287.4
	社会部門		27.9	61.7
	経済部門		62.2	114.1
	防衛・治安		51.0	103.4
	行政		4.8	8.2
	法定機関・商工業等への融資	222.9	246.8	348.6
合計		438.5	392.8	636.0
収入	財政余剰・投資 利子・その他		165.0	220.0
	借入・贈与		358.8	316.1
	開発基金の使 用・繰入れ(-)		-131.1	99.9
	合計		392.8	636.0
開発基金増減				
年度初			370.8	501.9
年度末			501.9	402.1

であった。70年は万国博の年でもあったが、69年比25%増の観光客がシンガポールを訪れている。

【71年度普通予算】 71年度の普通予算の総支出は13億0680万6180ドルで、対前年当初予算比25.5%増(実績支出に対しては28.1%増である。70年度の69年度比が35.1%だったことからすると、異常に高いものではない。

諸支出のもととなる基本政策は不変である。最大の支出は防衛費であるが、その限度はGDPの10%以下が望ましい。70年度要案費用のGDPは55億6400万ドルであり、71年度の防衛費は開発予算をも含め5億3000万ドル、すなわちGDPの9.5%となっている。

一方総収入は70年度実績の10.6%増で13億0720万ドルとなっている。あらゆる分野で増加が見込まれ、税の新設・増徴は不要である。ただ世界貿易の減退と英軍の大幅撤退で収入増は過去2年間ほどではないと思われる。

【開発予算】 総支出額は6億3396万2210ドルである。法定機関融資は住宅公社へ1億ドル、ジュロン開発公社へ5000万ドルなどであり、商工業融資は開発銀行へ9600万ドル、ジュロン造船へ2080万ドル、ネプチューン汽船へ6790万ドル、Comfort 協同組合へ400万ドルなど1億9860万ドルで、その他は政府開発計画へ1580万ドル(うち1350万ドルは観光開発)となっている。

【債務】 公的債務は現在僅か11億6800万ドルで、これに対する負債償却積立金は4億3800万ドルある。一方1億8100万ドルという債務利子は普通予算の僅か13.7%;あるいはGDPの3.7%にすぎない。わが国の債務信用度は高い。機会があれば、国際金融市場で起債する意向であり、税の新設増徴は不必要であろう。

3. 政府閣僚名簿

大統領	Benjamin Henry Sheares
首相	李光耀 Lee Kuan Yew
蔵相	韓瑞生 Hon Sui Sen
国防相	吳慶瑞 Goh Keng Swee
労働相	王邦文 Ong Pang Boon
内相	黄麟根 Wong Lin Ken
教育相	林金山 Lim Kim San
外相	S. Rajaratnam
科学、技術相	杜進才 Toh Chin Chye
文化相	易潤堂 Jek Yuen Thong
通信相	楊玉麟 Yong Nyuk Lin
保健相	蔡善進 Chua Sian Chin
社会福祉相	Othman bin Wok
法務、國家開発相	E. W. Barker
國務相 (内務、国防)	黄循文 Wee Toon Boon
“ (外務)	Rahim Ishak
“ (総理府)	李炯才 Lee Khoon Choy
“ (“)	Haji Ya'acob bin Mohamed
“ (労働)	謝嘉惠 Sia Kah Hui
“ (大蔵)	鄧思沾 Tang See Chin
“ (教育)	李昭銘 Lee Chiaw Meng

4. シンガポール軍(9月3日、英国戦略研究所発表)

陸軍：1万4000人，2旅団(内訳、装甲連隊1，歩兵大隊6，砲兵大隊1，工兵大隊1，通信隊1)なお第3旅団を結成中。AMX 13戦車50両，M 706 コマンド装甲兵員輸送車。25ポンド砲，120ミリ迫撃砲，106ミリ無反動砲23門

予備役：7000人

海軍：500人，海防艇1，高速哨戒艇3

空軍：1500人，BAC 167型戦闘機16機，ハンター戦闘機20機，セスナ172型8機，エアツアラー2機，ヘリコプター4機。ブラッドハウンド地对空ミサイル28基

警察：2個中隊

5. シンガポール中華総商会第36次役員

(1971年2月26日選出)

名誉会長

陳六使	Tan Lark Sye (福建)
陳錫九	Tan Siak Kew (広東)
孫炳炎	Soon Peng Yam (福建)
葉平玉	Yap Peng Geck (広東)
連瀛洲	Lien Ying Chow (潮州)
湯景賢	Tong Chin Hsien (三江)

会長

黄祖耀 Wee Cho Yaw (福建)

副会長

張泗川	Teo Soo Chuan (潮州)
陳共存	Tan Keong Choon (福建)

総務主任

周鎮豪	Chew Teng How (潮州)
(副)林士超	Lin See Chiew (広東)

財政主任

黄望青	Wee Mong Cheng (福建)
(副)張衍德	Teo Yang Teck (潮州)

教育主任

侯新慶	Hauw Sing King (梅県)
(副)梁慶経	Leong Heng Keng (広東)

商務主任

林理化	Ling Lee Hua (商団)
(副)藍天	Lam Thian (海南)

福祉主任

張良材	Teo Liang Chye (潮州)
(副)許鎮園	Koh Tin Kok (福建)

社会主任

莊為麟	Chong Wee Ling (福建)
(副)邵維銘	Shaw Vee Meng (三江)

6. 諸政党役員

人民行動党 (PAP)

委員長	杜進才 Toh Chin Chye
副委員長	吳慶瑞 Goh Keng Swee
書記長	李光耀 Lee Kuan Yew

社会主義戦線 (Barisan Sosialis)

委員長	李紹祖 Lee Siew Choh
副委員長	蔡家民
書記長	林福寿 Lim Hock Siew

人民戦線 (3月25日結成)

委員長	Leslie Netto
副委員長	洪金良 Ang Kim Leong
書記長	雷文波 Lui Boon Poh*
副書記長	高祺生 Kow Kee Seng**

* 7月1日辞任。以後空席。**もと社戦国会議員

労働者党 (Workers' Party)

委員長	王瑞堂
副委員長	張素強
書記長	Jeyaretnam

国民連合戦線 (UNF)

委員長	
副委員長	莊文英
書記長	Vetrivelu

マレー民族組織 (SMNO)

委員長 Ahmad bin Haji Taff (3月21日再選)

書記長 Syed Esa Almnoar (")

7. 新聞事件関係資料

「誰は「沙文主義」?」(誰がショービニズムか?)

(南洋商報紙4月28日社説)

ラジャラトナム外相は数日前、マレー文化協会中央理事会の年次大会に出席し、シンガポールの言語政策を一語で云い、「今後政府は、一言語しか解せない人については、それが華、タミール、マレー、英いずれの言語であっても、よいこととは思わない」と語った。彼はマレー教師協会が、英文教育を主とし、各母語を副とする国民型学校をつくるよう主張したことに対し、「これはかえって沙文主義者(ショービニスト)の気焰を増長させることになる。というのは、沙文主義者はこれをとらえて華文にとっての脅威とみなしかねないからだ。これはいたずらに沙文主義者をたすけ、沙文主義の火に油を注ぐようなものだ」と語った。シンガポールでは最近沙文主義なる言葉はめったに聞かれなかった。ラ外相がこの古い言葉を再びつかったことからして、その言葉の定義をはっきりさせておくべきだ。沙文主義とは何んであるか、沙文主義者とは誰のことか。

ラ外相はさらに「過去7・8カ月来、華文紙の社説には、シンガポールが英国化し、華人文化はまさに消滅している、と談ずるものが少なからずある。また最近 D. マーシャル(シンガポール自治政府初代首相、現在弁護士)はシンガポール・ヘラルド紙に投稿し、政党が守るべき7つの条件の一つとして、必ず華人を支持基盤とすべきだとしている。彼自身は華語を全然解さないのに何故このようなことを云うのだろうか?」と云っている。マーシャルは沙文主義者だろうか? ラ外相の論旨からすると、そうであるはずがない。

しかし後者は、前者を例にすると同時に、前者の「政党は必ず華人を基盤とすべきだ」との説を沙文主義として非難している。親華的態度、あるいは華人のために物を云うことは沙文主義なのであろうか? これはひとつの謎である。ラ外相は他所で「大多数の沙文主義者」という言葉を使っているが、シンガポール人口の大多数は華人であることからすると、ラ外相は「大多数の華人」を指しているのだろうか。華人一般に黒白をつけず、「沙文主義者」と指責することは最も危険で、公平を欠いている。少なくともシンガポール、マレーシアにおいて、また全東南アジアにおいて、華人は全世界の人類中もっとも沙文主義的でない種族である。華人は最も悠久の文化背景を持ち、最高級の文化を成就させ、い

この地方においても、例外なく現地人と合し、その言語を学習・使用し、貿易し、甘苦を共にし、互に通婚している。

なるほど、華人は足跡の到る所、自己の風俗習慣文化伝統を保存している。実のところ、これは別に理由があるわけではなく、全くこの地方には選択すべき「代用品」がないからなのである。なるほど華人は足跡の到る所、華語華文を保存しており、はなはだしきは、自ら資金を出して学校を作っている。これも別に理由があるわけではなく、全く単純に、当地に学校がないためである。少なくともシンガポール、マレーシアでは、これは否定出来ない誰もが知っている事実である。

しかし華人は決して沙文主義者ではない。誰もが知っているように、シンガポールにおいて全華人に単一の英文教育(華文を補助科目とするというのは全く有名無実である)を施すよりも前に、東南アジアのどの華人学校も例外なく、華語、英語、算術を3大主要学科としない学校はひとつもないのである。甚しきに至っては英語の比重を華語より多くしているものもある。

華人は英文英語を排斥しないだろうか? 紅毛藍眼の英国人とそのフライデー*——二毛子**——達が華人のすべてを、英語を解し、母語を解さないフライデーに変えようとする前に、華人自ら、華文以外に英文を学び、もって非華語世界との交通工具にしようと考えているのである。

独立以後のシンガポールはなぜその華人を「沙文主義者」にしたってしまったのだろうか? 我々は、これを無実の者を有罪にする言葉だと思う。ラ外相は「今日のシンガポールでは、過去のいずれの時よりも華文を解する者が多い」といっている。これは誤りではない。しかし同時にわれわれは「現在、英語学校に入り、二度と再び華語を読み書き、聴くことのない華人生徒は過去のいずれの時よりもずっと多い」と指摘したい。

以上は重要なことではない。重要なのは、リー首相がかつて多文化多言語主義を提唱し、その結果は全く不幸なもので、成果はなかったことだ。華校は減少の一途をたどり、半分が英校となってしまった。英語教育を改善するため、われわれは幾百万ドルを惜しまずに出し英語研究センターを設立した(アメリカからの寄付以外は当地の寄付)。しかし同時に英校の華語教育は完全な失敗であった。一方華語研究センターの計画はほったらかしにされたばかりか、英校での華語教育は学校当局まかせとなり、いずれの言語でもよいこととなっている。

これは華人の「沙文主義」であろうか? あるいは二毛子の教典にとられ祖先を忘れた「祖家熱」の一時的たかまりなのだろうか? もと政治研究センター副主任

で、現在教育省の李廷輝氏は明確に次のように云っている：——

「シンガポールの現在の政治情況は英文教育をうけた中層階級華人が支配するところとなっている。……それは長期的には自分自身の利益を爭取するところにある。しかし短期的にはかえって全人民の利益のための政策を執行している。長期的目標が自分自身の利益を爭取することにあるというのは、すなわち、種族問題方面では全人民に英文教育を受けさせようとするところなのである」。

以上の問題についてわれわれは責任当局が明らかにしてくるよう、切に希望する。

注：*「フライデー」の原文「禮拜五」とはロビンソンクルーソーからの借用。**「二毛子」、政府声明では pseudo-foreigners（疑似外国人）と訳されている。

5月2日南洋商報幹部逮捕に関する政府声明

政府は本日シンガポールおよびマレーシアで発行されている日刊紙南洋商報の Lee Mau Seng 李茂成と他の2人の高級職員逮捕・拘留を命令した。李は最近まで同紙の総経理であった。他の2人は主筆の同道章 Shamsuddin Tung Tao Chang と上級論説員の李星可 Li Singko とである。

同紙は故 George Lee 一族の所有・支配するものである。クアラルンプールに数年滞っていた李茂成は、69年5月のクアラルンプール暴動後シンガポールにもどり、同紙の経理となった。数カ月後彼は総経理となり、同紙の日々の運営、経営をひきうけた。李は英文教育を受け、華語の読み書きはできない。

70年3月李は Shamsuddin を同紙に引き入れた。Shamsuddin は華人回教徒である。彼は駐マラヤもと国民党領事の養子で、長年ジャーナリストとして、シンガポール、マレーシアの諸紙にきわめて反共的な記事を書いていた。彼は USIS を通じて奨学金を得、アメリカの大学で学んだ。彼はジャーナリストであると同時に政治にも活発に関係し、かつてはシンガポール連盟党の副委員長として、63年の選挙に立候補し、落選したこともある。その後65年にクアラルンプールに移り、同地で回教食堂を作ったり、台湾の資金で百貨店を作ったりした。70年3月上記のようにシンガポールにもどり、南洋商報に参加、数カ月にして主筆に昇進した。

南洋商報は彼の編集方針下に徐々に、共産主義を魅力づけだし、言語・文化等について種族感情をかきたてた。また彼のもとで新しい方針を補強すべく71年2月に李星可が引き入れられた（李はそれまで星州日報紙の論説記者であった）。Shamsuddin と同様、この李も強

い国民党的背景をもっている。彼は国民党崩壊まで、ベトナムにおける国民党の資金をうけた Central News Agency の事務所長をし、その後マラヤを経てシンガポールに移った。1952年彼はカトリック系反共紙 Ih Shi Pao の主筆となった。彼には6人の子供がいるが、1人を除いて皆な英文教育を受けている。にもかかわらず、彼は常に言語教育・文化等に関して激しい華人主義をとってきている。

南洋商報は共産主義制度を欠点のないものとして賛美する努力を続ける一方、国内記事の紙面ではシンガポールの不快な局面を特記している。歴史の現時点で、このような方針は、両人が国民党的、反共的背景を持っているという事実からして、ますます悪意のあるものとなっている。過去6カ月の同紙シンガポール版とマレーシア版をくらべると、シ版が意図的に計算されたものであることが明らかである。マ版では共産主義の成果を賞揚したり、華語・華文教育等で種族感情をあおるようなことは行なわれていない。むしろマ版ではマレーシア政府の教育政策を概して支持している。一方シ版では共産主義の成果が賞揚され、敵対的な政府に対して華語・華文教育が自己保存のため懸命に戦っているような印象が作り出されている。このような内容の社説はマ版には一度も表われなかった。

このような宣伝の変化は70年の最後の3カ月に始まった。すなわち最近の中国記事の洪水やアメリカ卓球団の訪中より数カ月前のことである。同紙はその破壊的かつ危険な感情を扇動するキャンペーンの中で、シンガポールは150年の植民地支配を受けており、その独立はニセ物であり、真の政治的自由を持ったことがない、という親共的主張をそっくり真似ている。また同紙は華人の種族感情をあおろうとして、57～59年時代の暴力・騒動・不安を読者に思い出させ、暴力・闘争がさしめまっているような緊張感を与えている。

4月28日、南洋商報はついに種族間恐怖をあおるべく意識的な虚偽を用いるまでにいたった。同日の社説は批判を口実に、政府に対する種族的憎悪を公然とあおった。数週間もの間、政府を華語・華文教育の圧迫者と書きたてた後、さらに一步進んで、政府を「先祖を忘れた擬似外国人」ときめつけた。これはかつてシンガポールのマレー人盲目的種族主義者達が使った喊声で、このあとシンガポールは種族間暴動にたたきこまれたのである。南洋商報の政策決定者たちは決然として、シンガポールに混乱を起こそうとしているようだ。華語の読み書きの出来ない李茂成は、2人のもと反共ジャーナリストを雇い親中国的ニュースを書かせ、また華語・華文化に対する関心をあおらせた。これはもし制限を加えなけれ

ば種族暴動をひき起こすことになるだろう。

今年2月李茂成は同紙の経営を兄の Lee Eu Seng 李有成にゆだねたが、Shamsuddin とは密接な関係をつづけている。これには特捜部の用語で「闇工作」と呼ばれるもの、すなわち國家に破壊と混乱とをひき起こすべく国外から組織された工作の兆候がそろっている。李茂成は一族の富のゆえに権力が与えられているように信じこみ、勇気づけられているのかもしれない。3人は華語・華文教育の擁護者をよそおえば政府が自分等のわるさを阻止できない、と思違いしているのかもしれない。

政府は、国外勢力に使われて國家に危害を及ぼすようなものに対しては、必要な措置をとらねばならない。政府は国外の強力な勢力の富、社会的、政治的地位あるいは保護的後押しなどにおじけづくわけにはいかない。政府は華語・華文教育の擁護を理由に、種族、言語、文化などで反目を激化させるような諸勢力を解き放とうとする人々を阻止するため行動に出たのである。

5月3日政府声明(略)——と記者会見

2日声明に南洋商報紙の社説(3月26, 27日, 4月3, 8, 14, 15, 18, 28日づけ)を例証として加えたものからなっている。なおこの声明発表と同時に3政府閣僚(ラジャラトナム外相, 易潤堂文化相, 黄麟根内相)の記者会見が行なわれ、大略次の弁明が行なわれた: ——

政府は70年8月以来南洋商報に注目してきた。ラ外相は昨年9月李茂成に会い同紙の方針を変えるよう忠告した。しかるに同紙はその後政府閣僚に対するきたならしい政治漫画を掲載したり、中国の話をよく伝えるようになり、国民を混惑させた。また同紙のマレーシア版はこの点で調子を落すという2種の方針をとっている。同紙のやり方は批判ではなく、治安問題だ。同紙はシンガポールを「第3の中國」とするための動きを助成している。

南洋商報側の反論

(1)5月3日同紙の李有成社長は、「政府の非難は全く当たらない。我紙は決して国の内外から影響をうけていない。国会に野党が存在しない以上、新聞が大衆の願い、批判、不平などを政府に知らせることが必要だ」との声明を出した。

(2)3日の社説「我々の抗議」(要旨)

政府は当社職員の拘留に関する声明中の全非難を撤回すべきだ。同声明は我々の立場・方針に対する全くの無理解を示している。新聞および記者の基本的人権を守るため、我々は逮捕および声明中の事実歪曲に抗議する。

(3)4日社説「新聞記者の本分」(要旨)

我紙は共産主義を賞賛したり、支持したことは一度もない。シンガポールの不快な面を特報したのは愛国心にもとづくものだ。華人感情にうったえ、緊張を作り出したとの非難は当たらない。我々はシンガポール人としての誇りをもっている。この多人種社会が、乱れた現世界の中で、模範になっていると信ずる。

(4)李有成社長の再声明(13日)

政府声明に対する反論。要旨は「李茂成は69年5月前の1月22日にシンガポールに戻っている。Shamsuddin と李星可を引き入れたのは茂成ではなく、自分である。我紙は決して外国の闇工作に関係していない」というもの。

リー首相の新聞批判

(以下は5月8日のリー首相の演説であるが、11日に政府がその内容を発表し、12日の各紙に掲載されたもの)

現在シンガポールに対し、新聞の「闇工作」(2日の声明を見よ)が行なわれている。これに関係しているある新聞(訳注: Eastern Sun のことといわれる)は最近香港の中国系工作員から800万香港ドルをうけとった。奇妙なことに同紙は反共方針をとっており、共産主義者もこれを許している。今後読者もふえることだろうから、政府はその動きに注目しつづけるだろう。一方70年7月に出版し始めた Singapore Herald 紙の当初の最大の株主は香港の Heeda & Co. であり、その後の投資者は同じく香港の新聞経営者 胡仙(Aw Sian) 女史で、その額は150万Sドルであった。この間の事情を同紙の Ambrose Khaw 編集長に問うたところ、マレーシア人の D. Stephens (訳注、駐オーストラリア高等弁務官)が Heeda & Co. を通じて投資していたとのことであった。外資が利潤以外の目的で入ってくるのは、政府に挑戦することが目的だ。同紙は月々6万ドルの赤字を出しているという。南洋商報は、言語・文化問題で華文教育をうけた人々の間にさわぎを起こした。これに対して警戒しないのは馬鹿氣ている。

Eastern Sun の停刊

上記リー首相の新聞批判中で、「ある新聞」として語られた Eastern Sun では、編集幹部7人が5月14日次の共同声明を発表して辞職した: ——「われわれは社の資金源が編集方針に影響しなかったことに満足している。今回の行動は首相の発言に端を発するもので、首相がこれについてわれわれを弁護することを期待する。しからずんば「闇工作」云々の証明をすべきだ。これに対して政府は15日、次の声明(要旨)を発表した: ——

「胡蚊 Dato Aw Kow 社長は1964年香港の共産情報組織の高官とひそかに会談し、シンガポールで英字紙を発行することで300万香港ドルの借款をうけた。利子は年僅か0.1%、5年後に償還しはじめるというものであった。この新聞は(当初 Malayan Times といい——訳註)後に Eastern Sun と名付けられた。胡蚊がうけ入れたその編集方針は、(1)重要な問題についてはこの組織が代表する国に対して反対しない、(2)小さな問題については中立を保つ、(3)編集は公正を期す等であった。1965年9月2度目の借款が同利子同条件で行なわれた。同紙は1966年7月17日に発行を開始したが、損失が大きかった。67年1月から68年3月までの間に再び会談が行なわれ、補助金120万香港ドルが与えられた。68年中頃胡蚊は秘密工作員の入国を策動したがはたさなかった。これら一連の連絡の仲介者は胡蚊自身の秘書葉世英 Julius Yeh Sai Fu で、同人は71年2月25日国内治安法で逮捕され3月24日釈放された。同紙は責任ある新聞との評価を得るため穩健な路線を認められていた。同紙の編集員一同はこの間工作に関知しなかったであろう」。

16日クリシニア編集長は「共産主義者の財政援助を受けたものとこれ以上一緒にやって行けない」と語った。同紙は17日から停刊となった。(従業員120人)

星系報業有限公司、立場表明

星州日報(シンガポール)、星州日報(マレーシア)、星板日報(ペナン)3社の持主 Sin Poh (Star News) Amalgamated Ltd 星系報業有限公司は16日夜、同社と Eastern Sun との間には何の関係もない、と発表。

Singapore Herald 紙の発行許可証取消さる

(1)上記リー首相の新聞批判中でヘラルド紙の資金問題がとりあげられたが、これに対し、同紙の初代編集長 Francis Wong 黄子芹は5月16日づけで下記の手紙を同紙に寄せた: —

「私はシンガポール人であるが、故あって現在クアラルンプールで働いている。リー首相の言は、ヘラルド紙がトラブルを起こすべく外国人によって創立され、私自身その手先であるような疑惑をいだかせる。同紙の発行は最初現編集長の Ambrose Khaw, 故 N. Siebel と私の計3人で考えたもので、資金計画や出資については政府に十分通知しておいた。出資者としての D. Stephens はロイターのシンガポール支局長 Jimmy Hahn (韓国人) が最初私に紹介してくれたものだ。しかし D. Stephens のマレーシアにおける政治的立場からして、不必要な誤解や面倒を避けるため、直接出資をやめて、香港に Heeda & Ltd なる持株会社を設立して、ここから投

資してもらおうこととした。これは全く私の発案で、D. Stephens の善意には全く疑う所がない。

ヘラルドは追加投資のため香港の胡仙女史と交渉したが、その最中にわれわれは政府関係ニュースの取材から締め出されてしまった。私は私の退社がヘラルドを救うことになると考え、同紙から離れたのである。

(2)5月19日、ヘラルド出資問題で合同記者会見(出席者: —リー首相、ラジャトナム外相、J. ハーン・ヘラルド社長、コー同編集長、チェスマンハッタン銀行代表)があり、次の点が明らかとなった: —

(a)ヘラルド紙は70年末までに230万ドルの運転資本をつかいはたし、現在は借越で営業している。負債は現在500万ドルで、内訳は50万が胡仙、180万がチェスマンハッタン銀行(うち80万が借越)、その他が一般株主。胡仙はこれ以上の出資をしないと説明。

(b)当初は、D. Stephens 所有のサバ木材会社が132万ドルを出資していた。一方胡仙は会社の財政状態を何も知らずに大金を投下している。これらの点で首相は商業以外の目的があったと見ている。

(c)首相は同紙が完全に国内資本によっていれば、政府の態度はちがっていただろう、と説明。なお、同紙外人出資者たる香港の胡仙は、17、18の両日首相と会談し、その内容が同紙(19日)により次のように発表された: —

「胡仙は出資動機が純粋に商業的であると説明した。今年始め外相に説明した時は、諒解が得られたと思っていたが、今回、首相はこれを聞き入れず、会談は時間の浪費に終わった。女史はしたがってこれ以上ヘラルドに関係しない」。

(d)首相は、いずれにしても現在の負債にみあう新出資が得られないかぎり、同紙は閉鎖せざるを得ない、と語った。

(3)ヘラルドはこうして財政難に落ち込んだが、同社従業員は5月20日以降無給勤務をすと発表。なおかれらは19日以降自ら自社紙の街頭販売を始め、(これで発行部数は通常の1万3500部から5月28日には6万2000部に達した、という)、新聞記者組合も21日から募金運動をはじめた。

一方国際新聞編集者協会 IPI は5月21日、リー首相と C. マンハッタン銀行に電報で、ヘラルドに対する行動を延期するよう要請。またアジア新聞協会代表2人は同24、25日の両日ラ外相と会談した。同代表はその後「シ政府は金融機関による新しい破壊手段を導入した」と非難し、ラ外相は「同代表は新聞の問題よりも、外人投資家の利益の方に関心があるらしい」と応酬した。

(4)5月28日、政府はヘラルド紙の発行許可証を取消し

た。これで70年7月23日に発行を開始した同紙は5月29日以降停刊となった。C.マンハッタン銀行が20日以降期限つきで抵当物取戻権の排除という措置に出たため(同紙側は首相が圧力をかけた結果と見ている)、抵当物件の新しい引取手を国内資本のなかに得るための努力が行なわれたが、結局条件がおりあわず、政府のこの措置となったもの。

なお同銀行のロックフェラー会長は、24日リー首相にブラッセルより電話で、「当銀行は定款上新聞へ融資しないことになっている。シ支店はこれを知らずに貸越しを与えたのは遺憾だ」と伝えた(28日シ政府発表)

(5)その後5人の国内各界専門家は同紙の復刊仕事を協同組合の形で行なおうとした。しかしこの新組合の内規が会社方式であり、会社法による登録が必要となったため、結局挫折した。

ヘルシンキ国際新聞編集者協会総会

ヘルシンキで国際新聞編集者協会 IPI の第20回総会が6月7～9日に開かれ、シンガポールの新聞事件が焦点となった。リー首相、F. Wong ヘラルド初代編集長、B. リース夫人(同紙前記者)らもこれに参加した。

シンガポール問題はまず、ヘラルド紙の外人出資者たる香港の胡仙女史が偶然にも IPI 執行委員会の今期委員長であったことから、同女史が6日に主催したパーティで反リーの会議外活動という形で、とりあげられた。また総会直前にも B. リース夫人を中心に情況説明会が行なわれた。一方リー首相は7日ヘルシンキに到着し、8日の記者会見で「ヘラルド問題では外資援助がなくなり、シンガポール独自のものだということが十分立証されるまで、発行許可を与えない」と言明した。

総会でのリー首相の演説とこれに対する質疑は9日に行なわれた。その要旨は次の通り：——

外国の諸機関がわが国の代理人を使い、新聞の設立やその株の買とりを行なっている。その目的は商業的利潤ではなく、世論形成という政治的利益にある。私の同僚および私はかれらの意図を中和する責任をも

っている。この場合、新聞の自由は国の保全という至上命令のために服属させねばならない。わが国には異なった文化的価値や生活様式といった国家を分裂させる諸勢力がある。政府は国民により高い生活水準をもたらすため、国民意識の十分な団結を確保することを目的に、これまで断固たる措置をとってきたし、今後場合に応じてそうせねばならいだろう。英字紙よりも華字紙の方をきびしく規制している。これは英語を読む人々の方がより高い教養をもっているからである。

なお、この後で行なわれた質疑では、リー首相に対する非難の声があがった。これに関して AP 電は、「260人の出席者は基本的にはリー路線に敵意をもっていた」とし、一方ロイター電によると、会議後多くの代表は「事前の反リー工作の結果、一方的見解を持っていたが、かれの演説はよい印象を与えた」と語ったという。

IPI 執行委員会は10日次の決議を採択：——「シ政府に対し、南洋商報の拘留者の釈放あるいは公開審理を要求する。同政府のヘラルド紙に対する非難に関し、調査委員会の発足を要求する。これらに応じない場合同国には新聞の自由がないものと結論せざるを得ない」

リー首相10日の記者会見(要旨)：——「共産主義者はヘラルド紙を後押ししてないだろうが、アメリカの機関が融資している可能性はある。CIAは直接関係してないと思うが、USIS や「アメリカの声」などは考えられる。C.マンハッタン銀行の無担保融資のこともあり、同紙の真の所有者が誰なのか是非知りたい」。

シ政府の態度

6月26日シ政府はシンガポールにある東南アジア外人記者協会に対し、「自国民に対する報道で、合法の範囲を越えたり、また国運に影響を与えるような内政問題に干渉する場合、政府は無為ではない。真実あるいは真摯な意見と信ずるものを報道するかぎり、ビザ問題を気にすることは無い」との見解を表明した。